

宝塚市の財政状況

(平成21年12月公表)

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成20年度決算額の概要及び平成21年度上半期(平成21年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成21年9月30日現在)

- | | | | |
|-------|-----------|-----|-----------|
| ◎ 人口 | 227,209 人 | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 94,693 世帯 | (イ) | |

平成21年度現計予算額(一般会計)(平成21年9月30日現在)

- | | | | |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額 | 66,160,550 千円 | (ウ) | |
| ◎ 市税 | 35,881,355 千円 | (エ) | |
| ◎ 市民1人当たり | | | |
| 一般会計予算 | 291,188 円 | (ウ)／(ア) | |
| 市税 | 157,922 円 | (エ)／(ア) | |
| ◎ 市民1世帯当たり | | | |
| 一般会計予算 | 698,685 円 | (ウ)／(イ) | |
| 市税 | 378,923 円 | (エ)／(イ) | |

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
1	決算規模と決算収支	2
2	歳入決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	財源の性質別分類	4
(3)	市税の状況	5
(4)	地方交付税の状況	5
(5)	市債の状況	6
3	歳出決算の状況	7
(1)	総括	7
(2)	歳出の性質別分類	8
4	債務負担行為の状況	9
5	繰越事業について	11
(参考)	都市計画税、入湯税充当の状況	13
III	普通会計決算の状況	14
1	財政分析	14
(1)	経常収支比率	14
(2)	公債費比率、起債制限比率	15
2	市債と基金の状況	16
(1)	市債残高の状況	16
(2)	基金の状況	17
(3)	市債残高と基金残高の推移	18
IV	健全化判断比率の状況	19
1	健全化判断比率等について	19
2	健全化判断比率等の算定結果について	21
3	健全化判断比率の近隣市の状況	21
V	貸借対照表等による財政分析	22
(参考)	水道事業会計決算の概要	56
	病院事業会計決算の概要	58
	下水道事業会計決算の概要	60
	第三セクターの経営状況等について	62
VI	平成20度上半期における予算の状況	63
1	補正予算の状況	63
2	市民負担の状況	63
3	予算の執行状況	64
4	一時借入金の状況	64
5	一般会計予算執行状況	65
6	地方債の状況	66
7	財産調べ	68
VII	財政用語の解説	70

I 決算の概要

平成20年度の決算は、一般会計で実質収支が1億6,047万2千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりである。

平成20年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H19実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
	一般会計	64,991,791	64,154,234	837,557	677,086	160,471	502,406	△ 341,935
特別 会計	国民健康保険事業費	19,260,036	19,874,508	△ 614,472	0	△ 614,472	△ 480,541	△ 133,931
	国民健康保険診療施設費	112,618	112,618	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	63,389	51,752	11,637	0	11,637	13,083	△ 1,446
	老人保健医療事業費	1,814,213	1,870,630	△ 56,417	0	△ 56,417	△ 303,622	247,205
	介護保険事業費	11,344,722	11,159,162	185,560	8,694	176,866	50,693	126,173
	公共用地先行取得事業費	869,392	869,392	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,402,194	2,353,315	48,879	0	48,879	0	48,879
	合計	35,866,564	36,291,377	△ 424,813	8,694	△ 433,507	△ 720,387	286,880
一般・特別会計合計		100,858,355	100,445,611	412,744	685,780	△ 273,036	△ 217,981	△ 55,055

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成20年度決算規模は、歳入649億9,179万1千円、歳出で641億5,423万4千円となり、前年度と比較して歳入が0.9%、歳出が0.7%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、8億3,755万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億6,047万1千円となり、3億4,193万5千円の減となっている。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成20年度	64,991,791	64,154,234	837,557	677,086	160,471
平成19年度	65,583,869	64,617,256	966,613	464,207	502,406
増減額	△ 592,078	△ 463,022	△ 129,056	212,879	△ 341,935
増減率(%)	△ 0.9	△ 0.7	△ 13.4	45.9	△ 68.1

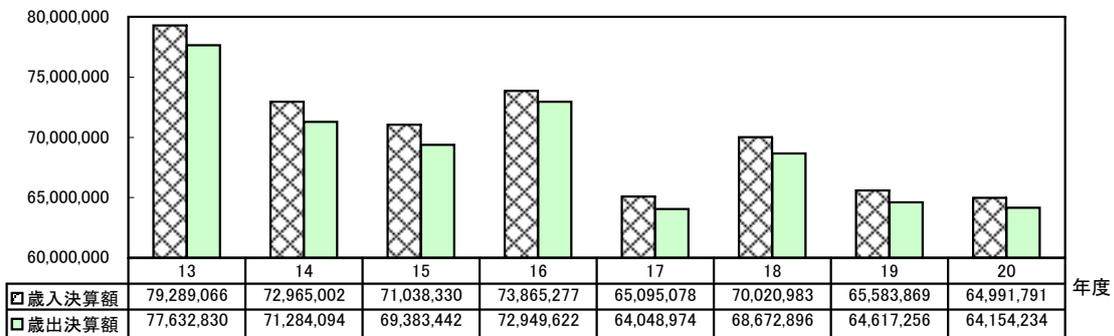
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成20年度	64,552,891	63,715,334	438,900
平成19年度	65,337,969	64,371,356	245,900
増減額	△ 785,078	△ 656,022	193,000
増減率(%)	△ 1.2	△ 1.0	78.5

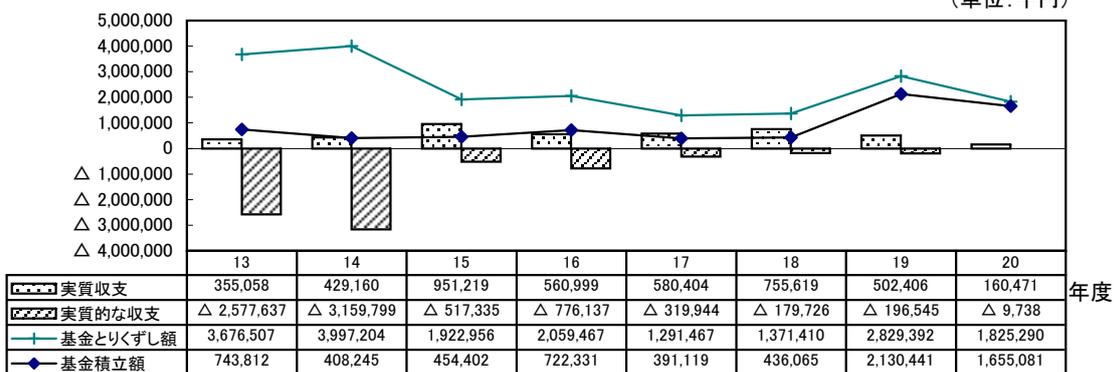
一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



決算収支の推移

(単位:千円)



※実質的な収支とは実質収支から基金とりぐずし額を除き、基金積立額を加えたものとする。

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して0.9%の減となった。その主な要因は、市税、自動車取得税交付金、地方特例交付金の減収補てん特例交付金、市債が普通財産取得債(土地開発公社所有土地の買い戻しに充当)の発行のため増となったものの、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が金融危機により減、繰入金が増となったためである。「緊急対策」等行財政改革による効果のため、財政調整基金は取り崩さなかったが、特定目的基金は事業充当のため取り崩しを行った。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	36,468,368	56.1	36,368,276	55.5	100,092	0.3
2	地方譲与税	530,907	0.8	545,926	0.8	△ 15,019	△ 2.8
3	利子割交付金	234,558	0.4	244,583	0.4	△ 10,025	△ 4.1
4	配当割交付金	124,217	0.2	294,005	0.5	△ 169,788	△ 57.8
5	株式等譲渡所得割交付金	42,374	0.1	197,516	0.3	△ 155,142	△ 78.5
6	地方消費税交付金	1,527,583	2.3	1,581,328	2.4	△ 53,745	△ 3.4
7	ゴルフ場利用税交付金	259,035	0.4	278,684	0.4	△ 19,649	△ 7.1
8	自動車取得税交付金	339,371	0.5	313,292	0.5	26,079	8.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,018	0.0	24,620	0.0	△ 602	△ 2.4
10	地方特例交付金	514,843	0.8	276,321	0.4	238,522	86.3
11	地方交付税	2,976,833	4.6	2,969,607	4.5	7,226	0.2
12	交通安全対策特別交付金	37,009	0.1	40,885	0.1	△ 3,876	△ 9.5
13	分担金及び負担金	949,802	1.5	933,192	1.4	16,610	1.8
14	使用料及び手数料	1,884,150	2.9	1,873,788	2.9	10,362	0.6
15	国庫支出金	5,849,882	9.0	5,922,537	9.0	△ 72,655	△ 1.2
16	県支出金	3,255,475	5.0	3,262,968	5.0	△ 7,493	△ 0.2
17	財産収入	236,491	0.4	224,532	0.3	11,959	5.3
18	寄附金	680,824	1.0	991,058	1.5	△ 310,234	△ 31.3
19	繰入金	1,825,290	2.8	2,829,392	4.3	△ 1,004,102	△ 35.5
20	繰越金	966,613	1.5	1,348,088	2.1	△ 381,475	△ 28.3
21	諸収入	933,632	1.4	1,129,516	1.7	△ 195,884	△ 17.3
22	市債	5,330,516	8.2	3,933,755	6.0	1,396,761	35.5
合計		64,991,791	100.0	65,583,869	100.0	△ 592,078	△ 0.9

<地方特例交付金>

児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)及び、減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴い経過措置として平成21年度までの間交付されるもの(特別交付金)がある。

(2) 財源の性質別分類

寄附金、繰入金(基金とりくずし)及び繰越金の減により、自主財源は前年度と比較して3.8%の減となった。また、依存財源は、地方特例交付金の減収補てん特例交付金、市債の普通財産取得債の増等により5.8%の増となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	36,468,368	56.1	36,368,276	55.5	100,092	0.3
	分担金及び負担金	949,802	1.5	933,192	1.4	16,610	1.8
	使用料及び手数料	1,884,150	2.9	1,873,788	2.9	10,362	0.6
	財産収入	236,491	0.4	224,532	0.3	11,959	5.3
	寄附金	680,824	1.0	991,058	1.5	△ 310,234	△ 31.3
	繰入金	1,825,290	2.8	2,829,392	4.3	△ 1,004,102	△ 35.5
	繰越金	966,613	1.5	1,348,088	2.1	△ 381,475	△ 28.3
	諸収入	933,632	1.4	1,129,516	1.7	△ 195,884	△ 17.3
	小計	43,945,170	67.6	45,697,842	69.7	△ 1,752,672	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	530,907	0.8	545,926	0.8	△ 15,019	△ 2.8
	利子割交付金	234,558	0.4	244,583	0.4	△ 10,025	△ 4.1
	配当割交付金	124,217	0.2	294,005	0.5	△ 169,788	△ 57.8
	株式等譲渡所得割交付金	42,374	0.1	197,516	0.3	△ 155,142	△ 78.5
	地方消費税交付金	1,527,583	2.3	1,581,328	2.4	△ 53,745	△ 3.4
	ゴルフ場利用税交付金	259,035	0.4	278,684	0.4	△ 19,649	△ 7.1
	自動車取得税交付金	339,371	0.5	313,292	0.5	26,079	8.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,018	0.0	24,620	0.0	△ 602	△ 2.4
	地方特例交付金	514,843	0.8	276,321	0.4	238,522	86.3
	地方交付税	2,976,833	4.6	2,969,607	4.5	7,226	0.2
	交通安全対策特別交付金	37,009	0.1	40,885	0.1	△ 3,876	△ 9.5
	国庫支出金	5,849,882	9.0	5,922,537	9.0	△ 72,655	△ 1.2
	県支出金	3,255,475	5.0	3,262,968	5.0	△ 7,493	△ 0.2
	市債	5,330,516	8.2	3,933,755	6.0	1,396,761	35.5
小計	21,046,621	32.4	19,886,027	30.3	1,160,594	5.8	
合計	64,991,791	100.0	65,583,869	100.0	△ 592,078	△ 0.9	

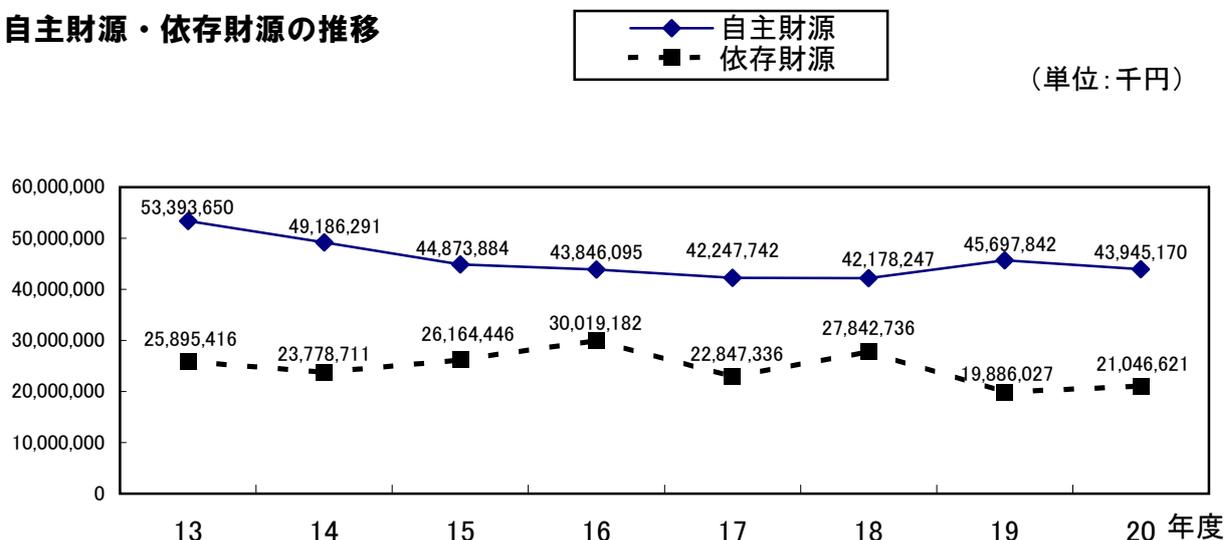
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

<依存財源>

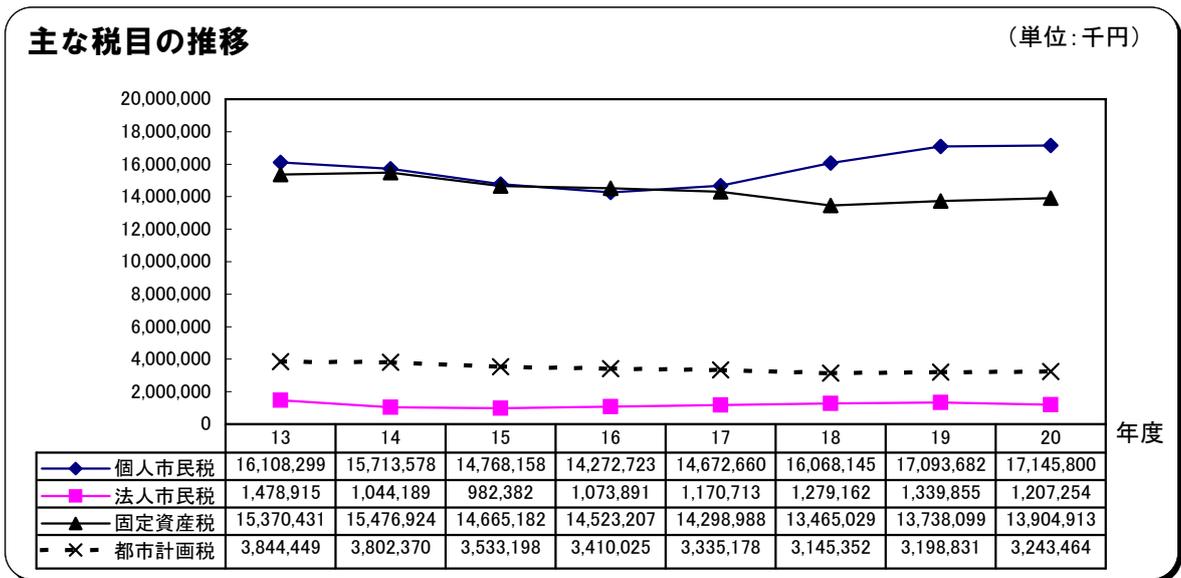
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して0.3%の増、法人市民税は景気悪化のため9.9%の減、固定資産税及び都市計画税は新築家屋の増により固定資産税が1.2%の増、都市計画税が1.4%の増となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は前年度と比較して5,307万7千円の増となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、1,929万9千円の増となった。その結果、普通交付税は、821万3千円、率にして0.3%の減となった。特別交付税は、1,543万9千円、率にして3.4%の増となった。

(単位:千円)

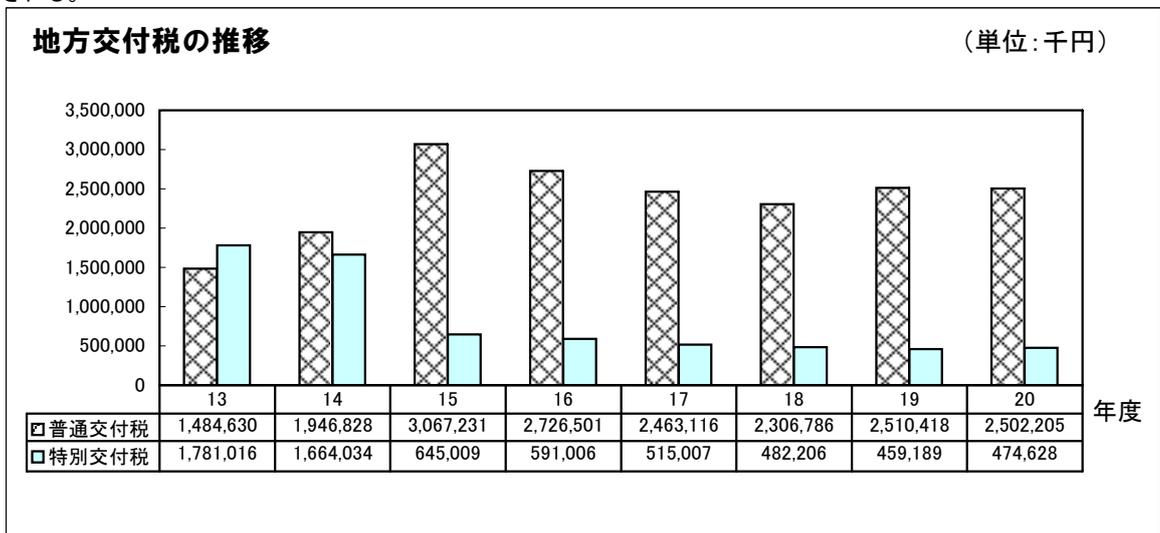
区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,502,205	84.1	2,510,418	82.7	△ 8,213	△ 0.3
特別交付税	474,628	15.9	459,189	17.3	15,439	3.4
合計①	2,976,833	100.0	2,969,607	100.0	7,226	0.2
臨時財政対策債②	1,643,216		1,754,355		△ 111,139	△ 6.3
①+②	4,620,049		4,723,962		△ 103,913	△ 2.2

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や湧水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



(5) 市債の状況

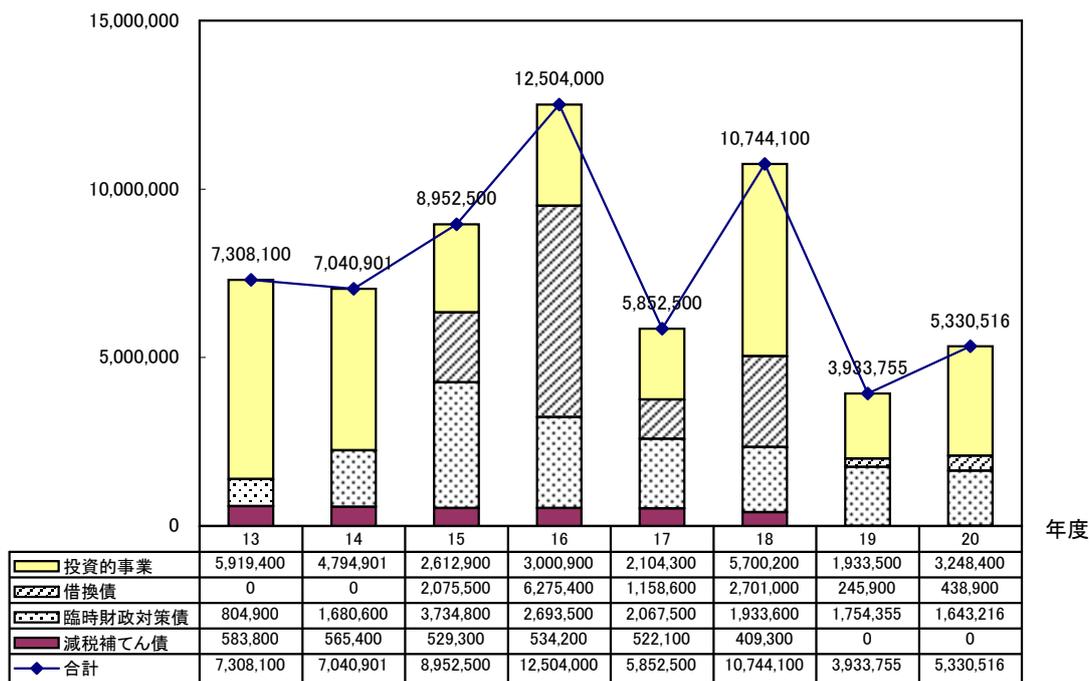
普通財産取得債及び借換債の増等により、前年度と比較して35.5%の大幅な増となった。

(単位:千円)

区 分	H20決算額 (a)	H19決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	5,330,516	3,933,755	1,396,761	35.5
臨時財政対策債	1,643,216	1,754,355	△ 111,139	△ 6.3
借換債	438,900	245,900	193,000	78.5
投資的事業にかかるもの	3,248,400	1,933,500	1,314,900	68.0

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものである。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止された。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

<借換債>

起債許可期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換する。平成20年度は、兵庫のじぎく債(5年満期一括償還)の借換債を3億8,000万円と公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を5,890万円発行した。

3 歳出決算の状況

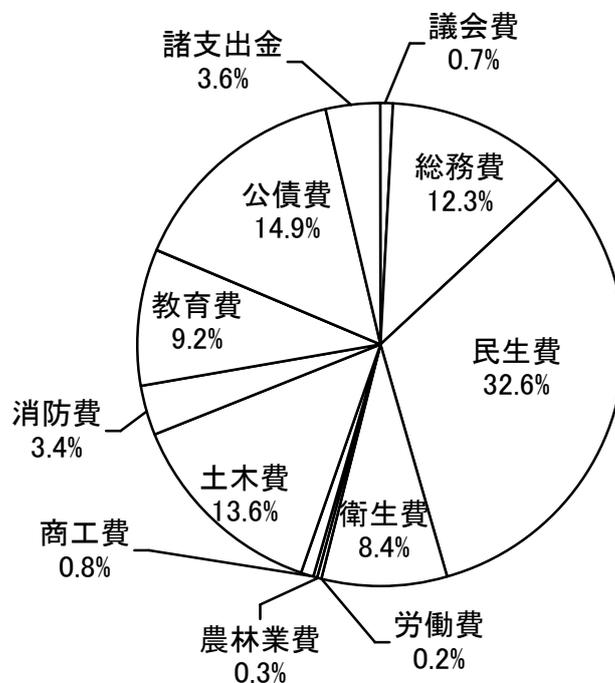
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して0.7%の減となった。その主な要因は、総務費は宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業の増、民生費は、教育費からの移管による地域児童育成会事業等の増、子ども未来基金積立金の減、衛生費は、病院事業会計貸付金の減、土木費は、(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業の減、教育費は小学校施設耐震化事業の増、小学校施設冷房化事業及び地域児童育成会事業等の民生費へ移管による減、公債費は借換債の増額に伴う元金償還金及び臨時財政対策債償還額の増、によるものである。

(単位:千円)

区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	465,411	0.7	459,197	0.7	6,214	1.4
総務費	7,913,908	12.3	8,071,371	12.5	△ 157,463	△ 2.0
民生費	20,923,679	32.6	20,901,350	32.3	22,329	0.1
衛生費	5,408,312	8.4	6,234,178	9.7	△ 825,866	△ 13.2
労働費	107,279	0.2	126,625	0.2	△ 19,346	△ 15.3
農林業費	165,946	0.3	184,128	0.3	△ 18,182	△ 9.9
商工費	514,268	0.8	550,698	0.9	△ 36,430	△ 6.6
土木費	8,735,611	13.6	9,228,093	14.3	△ 492,482	△ 5.3
消防費	2,164,518	3.4	2,142,303	3.3	22,215	1.0
教育費	5,905,765	9.2	7,200,930	11.1	△ 1,295,165	△ 18.0
災害復旧費	0	0.0	453	0.0	△ 453	皆減
公債費	9,559,435	14.9	9,109,675	14.1	449,760	4.9
諸支出金	2,290,102	3.6	408,255	0.6	1,881,847	460.9
合計	64,154,234	100.0	64,617,256	100.0	△ 463,022	△ 0.7

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

人件費は、給与構造改革を実施するほか、特殊勤務手当、通勤手当、住居手当等の適正化を図ったこと及び管理職手当のカット、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結及び地域手当の抑制により減、扶助費は、自立支援事業及び生活保護費等の増、補助費等は、企業会計補助金の減、投資的経費は、普通財産取得事業の一方、都市計画道路武庫川通線整備事業、小学校施設冷房化事業等の減があり、全体として減、公債費は、借換債の増額、臨時財政対策債償還による増、繰出金は、特別会計後期高齢者医療事業費繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金の皆増である。

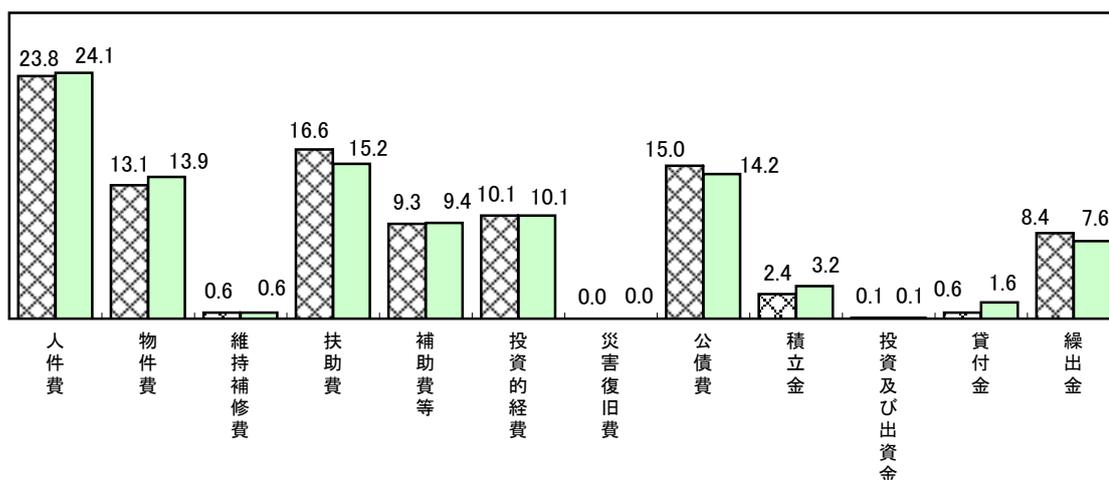
(単位:千円)

区分	H20決算額 (a)	構成比 %	H19決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	15,286,110	23.8	15,564,470	24.1	△ 278,360	△ 1.8
物件費	8,388,424	13.1	8,967,605	13.9	△ 579,181	△ 6.5
維持補修費	357,308	0.6	400,711	0.6	△ 43,403	△ 10.8
扶助費	10,626,130	16.6	9,799,076	15.2	827,054	8.4
補助費等	5,968,295	9.3	6,064,241	9.4	△ 95,946	△ 1.6
投資的経費	6,454,404	10.1	6,559,277	10.1	△ 104,873	△ 1.6
災害復旧費	0	0.0	452	0.0	△ 452	△ 100.0
公債費	9,647,283	15.0	9,167,770	14.2	479,513	5.2
積立金	1,565,081	2.4	2,070,441	3.2	△ 505,360	△ 24.4
投資及び出資金	43,000	0.1	88,049	0.1	△ 45,049	0.0
貸付金	419,382	0.6	1,020,122	1.6	△ 600,740	△ 58.9
繰出金	5,398,817	8.4	4,915,042	7.6	483,775	9.8
合計	64,154,234	100.0	64,617,256	100.0	△ 463,022	△ 0.7

性質別経費の構成比

■ 20年度構成比 □ 19年度構成比

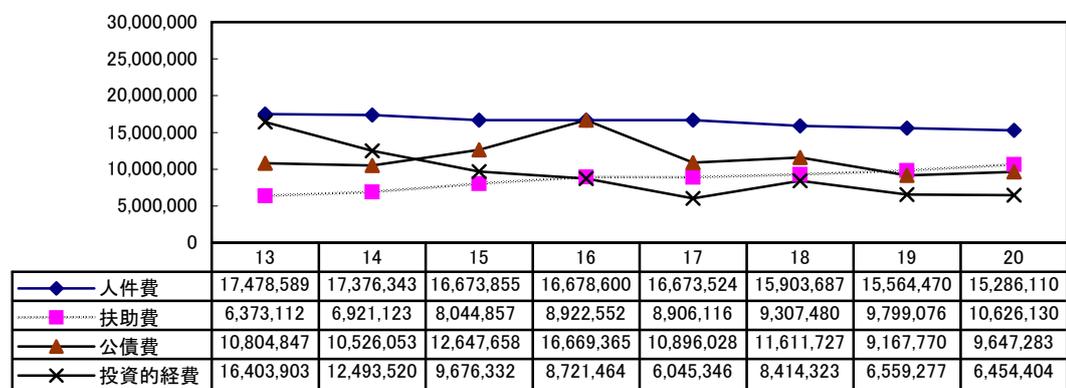
(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)

義務的経費



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H19年度以前 の支出額	H20年度 支出額	H21年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,071,556	164,834	2,568,760
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	300,620	73,177	1,321,379
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	14,700	5,223	99,598
一般市道新設改良事業	3,172,759	11,497	34,774	706,725
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	0	0	101,726
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,860,723	1,303,443	124,808	243,567
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	876,375	502,963	146,954	208,711
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
住宅市街地総合整備事業	574,665	192,341	77,236	8,039
JR宝塚駅周辺整備事業	1,765,025	0	38,796	1,606,125
荒神川・都市基盤河川改修事業	87,600	0	0	76,200
普通財産取得事業	3,775,037	0	0	3,775,036
教職員住宅建設(西谷)	275,406	173,877	12,087	54,633
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	212,889	42,578	1,319,908
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	436,268	35,323	1,246,325
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	45,782	9,442	82,276
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	0	0	6,000
農業振興施設指定管理料	10,500	3,619	1,292	2,539
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	23,300	11,200	27,300
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	7,600	1,900	1,700	4,000
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	24,500	9,600	4,700	10,200
小浜工房館指定管理料	59,085	22,600	11,187	22,035
総合福祉センター指定管理料	205,000	78,200	38,610	82,000
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	171,045	85,105	176,000
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	26,000	12,870	25,350
長谷牡丹園指定管理料	27,000	10,800	5,346	10,530
男女共同参画センター指定管理料	255,000	48,710	48,918	148,822
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	0	370	1,880
文化施設指定管理料	935,733	0	0	925,220
国際・文化センター指定管理料	249,825	0	47,500	186,675
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	923,830	0	159,585	700,952
高司児童館指定管理料	68,800	0	13,761	55,039
宝塚自然の家指定管理料	121,920	0	40,640	81,280
スポーツセンター指定管理料	423,520	0	0	423,520
未成集会所指定管理料	250	0	50	197
市営住宅指定管理料	662,400	0	0	662,400
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	0	0	10,000
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	658,580	0	0	648,340
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	0	0	1,590,000

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H19年度以前 の支出額	H20年度 支出額	H21年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,100,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	320,000	145,475	339	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
宝塚まちづくり株式会社の事業資金借入金等に係る損失補償	604,400	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	55,800,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	220,598	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H19年度以前 の支出額	H20年度 支出額	H21年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	94,704	9,695	29,304
知的障害者通所施設建設資金	33,883	5,891	1,888	25,104
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	9,607	3,392	50,299
花屋敷栄光園建設資金	907,178	426,314	44,929	291,533
宝塚栄光園増築資金	139,330	84,883	5,600	26,507
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	267,755	21,356	141,244
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	48,660	6,116	61,030
愛和苑建設等資金(特養)		147,311	18,554	185,153
宝塚さくら保育園	390,020	244,758	5,004	23,639
バラホーム保育所建設資金	367,555	180,201	4,178	28,594
あひる保育園増改築資金	278,405	186,999	6,764	50,540
やまぼうし保育園建設資金	193,470	49,063	6,094	64,174
御殿山児童館建設資金	39,688	9,970	2,053	27,492
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	21,467	4,431	56,723
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	84	820	12,907
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	0	0	36,961
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	0	0	18,952
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		0	1,386	104,400
緑のリサイクル事業	300,000	136,737	62,939	100,324
焼却炉運転業務委託料	861,000	0	120,960	502,320

5 繰越事業について（平成21年度への繰越事業）

継続費通次繰越

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	39,461,290	5,723,349	0	0	0	1,800,000	0	3,923,349
継続費通次繰越 合計 ①					5,723,349	0	0	0	1,800,000	0	3,923,349

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
人件費	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,425,000	3,181,066	0	3,181,066	0	0	0	0
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,310,000	3,309,600	0	0	0	0	0	3,309,600
定額給付金等給付事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,601,475,000	3,577,734,716	5,510,782	3,572,223,934	0	0	0	0
福祉医療システム改造事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
自立支援事業(障害福祉情報支援システム改造業務委託料)	一般	3 民生費	1 社会福祉費	5,500,000	5,500,000	0	0	0	0	0	5,500,000
高齢者日常生活用具等扶助事業(住宅用火災警報器扶助料)	一般	3 民生費	2 老人福祉費	15,000,000	15,000,000	0	9,000,000	0	0	0	6,000,000
子育て応援特別手当支給事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	144,000,000	144,000,000	90,000,000	54,000,000	0	0	0	0
商工振興緊急支援事業(商業活性化緊急支援事業補助金(プレミアム付き商品券))	一般	7 商工費	1 商工費	5,000,000	5,000,000	0	3,500,000	0	0	0	1,500,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	15,117,000	14,817,000	0	0	0	0	0	14,817,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	8,565,000	6,606,600	0	4,849,000	0	1,700,000	0	57,600
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	105,409,000	98,383,000	70,000	31,870,000	31,870,000	31,800,000	0	2,773,000
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,000,000	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	59,200,000	59,200,000	0	8,880,000	0	50,300,000	0	20,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	817,261,000	817,257,900	0	424,894,000	0	27,500,000	0	364,863,900
公園維持管理事業(公園遊具一斉点検業務委託料)	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,000,000	7,000,000	0	0	0	0	0	7,000,000
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	176,673,000	169,068,096	0	63,838,000	0	0	0	105,230,096
優良建築物等整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	24,410,000	24,410,000	0	12,205,000	0	0	0	12,205,000
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	81,637,000	81,636,450	0	67,404,000	0	0	0	14,232,450
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	166,960,000	166,959,900	0	116,607,000	0	42,000,000	0	8,352,900
幼稚園施設耐震化事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	5,443,000	5,442,150	0	4,800,000	0	0	0	642,150
介護認定事業(介護認定システム改造業務委託料)	介保	1 総務費	3 介護認定審査会費	8,800,000	8,694,000	0	0	0	0	0	8,694,000
一般管理事業(後期高齢者医療システム改造業務委託料)	後期	1 総務費	1 総務管理費	10,290,000	10,290,000	0	10,290,000	0	0	0	0
繰越明許費 合計 ②					5,242,490,478	95,580,782	4,387,542,000	31,870,000	153,300,000	0	574,197,696

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業 (市庁舎設備改修基本・実施設計委託料)	一般	2 総務費	1 総務管理費	7,350,000	7,350,000	0	0	0	0	0	7,350,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	7,248,150	4,728,150	0	0	0	0	0	4,728,150
事故繰越し 合計 ③					12,078,150	0	0	0	0	0	12,078,150
総合計 ① + ② + ③					5,260,291,977	95,580,782	4,387,542,000	31,870,000	155,100,000	0	590,199,195

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度事業	799,573	288,253	352,900	12,439	145,981
街路事業	140,306	48,053	90,100	117	2,036
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	38,000	0	36,100	0	1,900
JR宝塚駅周辺整備事業	102,306	48,053	54,000	117	136
下水道事業	57,202	0	0	0	57,202
公共下水道事業(繰出相当分)	57,202	0	0	0	57,202
土地区画整理事業	602,065	240,200	262,800	12,322	86,743
中筋JR北土地区画整理事業	602,065	240,200	262,800	12,322	86,743
市債償還金	3,462,062	0	0	0	3,462,062
土木債(街路)	651,995	0	0	0	651,995
土木債(公園)	237,895	0	0	0	237,895
土木債(区画)	146,961	0	0	0	146,961
土木債(再開発)	576,126	0	0	0	576,126
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,576,621	0	0	0	1,576,621
流域下水道事業債(繰出相当分)	272,464	0	0	0	272,464
合 計	4,261,635	288,253	352,900	12,439	3,608,043

平成20年度都市計画税収入額は、3,243,464千円。一般財源3,608,043千円に対する充当率は、89.9%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	74,316	0	13,700	0	60,616
消防施設等の整備	83,183	12,674	46,000	0	24,509
観光振興	22,641	0	0	0	22,641
合 計	180,140	12,674	59,700	0	107,766

平成20年度入湯税収入額は、15,797千円。一般財源107,766千円に対する充当率は、14.7%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成20年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費の一部、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、0.6ポイントの悪化となった。悪化の原因は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、臨時財政対策債の減収による経常一般財源の減及び扶助費、公債費、繰出金の増等である。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるもの。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/（経常一般財源収入＋臨時財政対策債）×100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

（単位：千円）

区 分	H20決算額 (A)	構成比 %	H19決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	33,224,904	79.9	33,169,445	79.5	55,459	0.2
地方譲与税	530,907	1.3	545,926	1.3	△ 15,019	△ 2.8
利子割交付金	234,558	0.6	244,583	0.6	△ 10,025	△ 4.1
配当割交付金	124,217	0.3	294,005	0.7	△ 169,788	△ 57.8
株式等譲渡所得割交付金	42,374	0.1	197,516	0.5	△ 155,142	△ 78.5
地方消費税交付金	1,527,583	3.7	1,581,328	3.8	△ 53,745	△ 3.4
ゴルフ場利用税交付金	259,035	0.6	278,684	0.7	△ 19,649	△ 7.1
自動車取得税交付金	339,371	0.8	313,292	0.7	26,079	8.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,018	0.0	24,620	0.1	△ 602	△ 2.4
地方特例交付金	514,843	1.2	276,321	0.7	238,522	86.3
地方交付税	2,502,205	6.0	2,510,418	6.0	△ 8,213	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	37,009	0.1	40,885	0.1	△ 3,876	△ 9.5
使用料	381,598	0.9	350,359	0.8	31,239	8.9
財産収入	135,371	0.3	113,391	0.3	21,980	19.4
諸収入	67,214	0.2	12,981	0.0	54,233	417.8
小 計	39,945,207	96.0	39,953,754	95.8	△ 8,547	0.0
臨時財政対策債	1,643,216	4.0	1,754,355	4.2	△ 111,139	△ 6.3
合 計	41,588,423	100.0	41,708,109	100.0	△ 119,686	△ 0.3

経常経費充当一般財源

（単位：千円）

区 分	H20決算額 (A)	構成比 %	H19決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	14,146,104	34.2	14,300,082	34.7	△ 153,978	△ 1.1
物件費	6,494,672	15.7	6,864,891	16.7	△ 370,219	△ 5.4
維持補修費	296,498	0.7	321,172	0.8	△ 24,674	△ 7.7
扶助費	3,929,489	9.5	3,634,657	8.8	294,832	8.1
補助費等	4,031,961	9.8	4,085,786	9.9	△ 53,825	△ 1.3
公債費	8,753,765	21.2	8,669,265	21.0	84,500	1.0
投資及び出資・貸付金	18,573	0.0	17,486	0.0	1,087	6.2
繰出金	3,686,262	8.9	3,333,432	8.1	352,830	10.6
合 計	41,357,324	100.0	41,226,771	100.0	130,553	0.3

経常収支比率

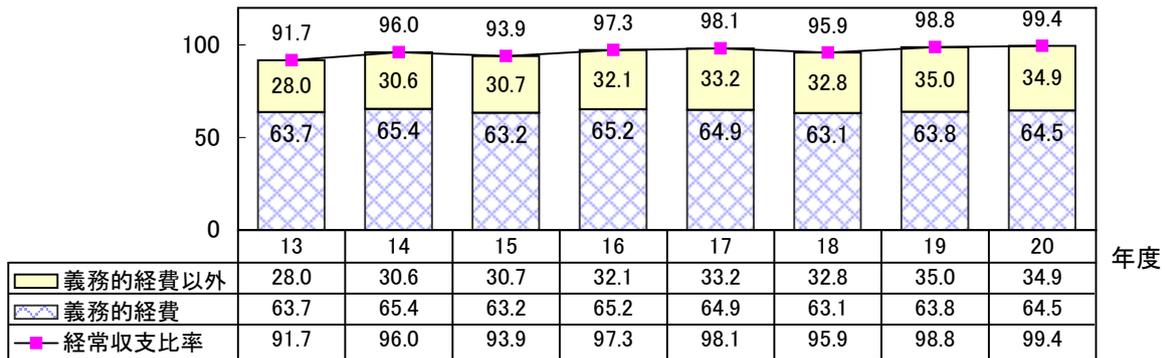
(単位:%)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4
※	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれの程度一般財源が当てられているかをみる。

経常収支比率の推移

(単位:%)



(2) 公債費比率、起債制限比率

<公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。

<起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

<標準財政規模>

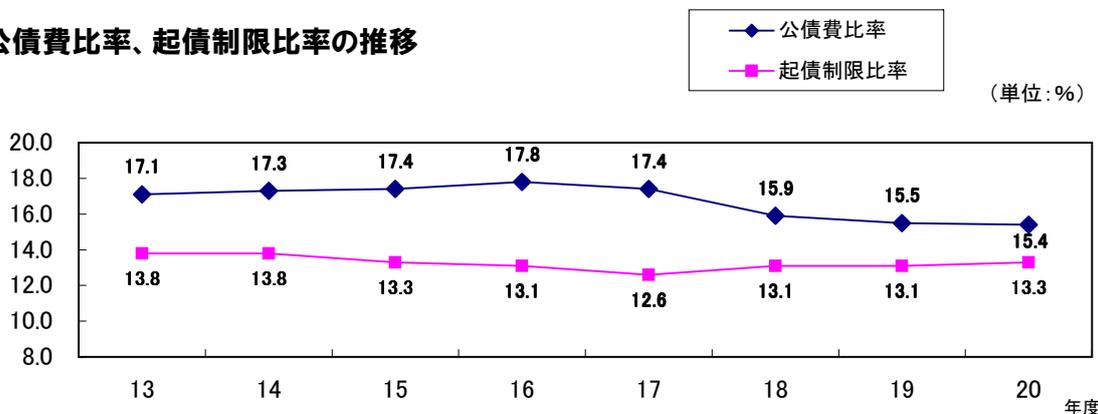
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位:%)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
公債費比率	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4	15.9	15.5	15.4
起債制限比率	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6	13.1	13.1	13.3

公債費比率、起債制限比率の推移

(単位:%)



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

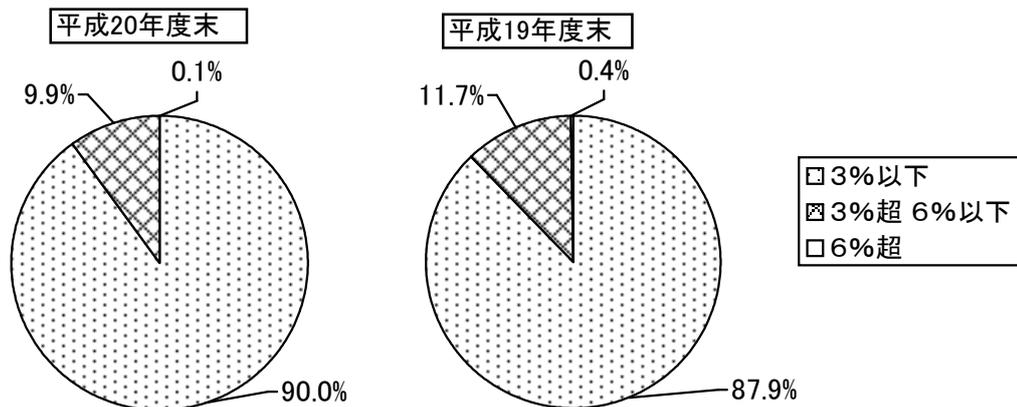
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行する。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。平成20年度末の市債残高は約826億円、市民一人当たりの残高は36万5千円余となっている。公的資金補償金免除繰上償還を実施した結果、6%超の残高の構成比が減り、3%以下の残高の構成比が増えている。

平成20年度末借入先別利率別市債残高

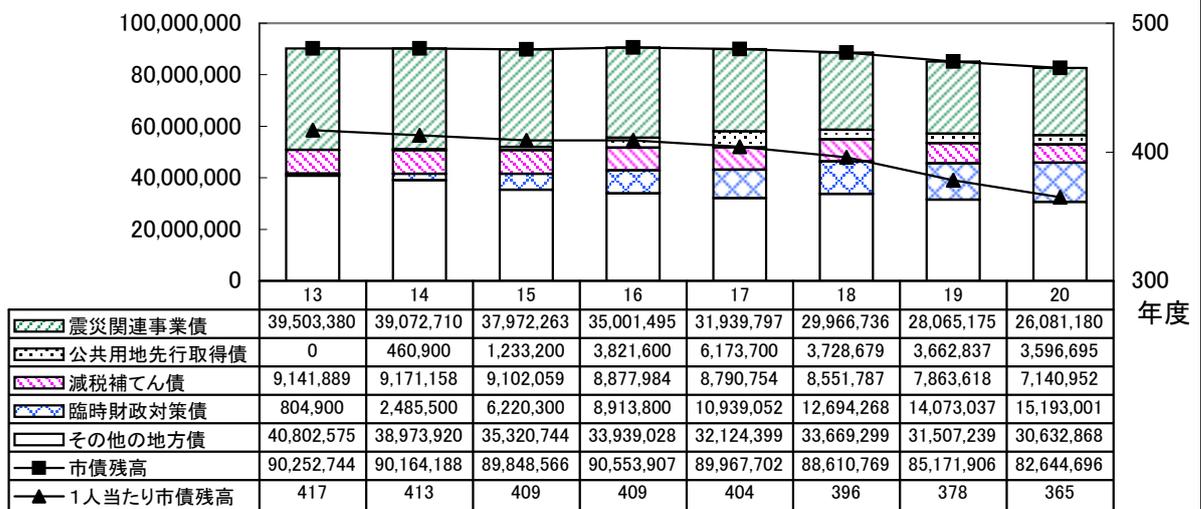
(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,478,081	39.6	3,479,879	42.6	0	0.0	32,957,960
郵貯・簡保管理機構	19,021,063	25.6	2,096,121	25.7	105,188	100.0	21,222,372
地方公営企業等金融機構	2,963,509	4.0	2,592,674	31.7			5,556,183
市中銀行	18,565,432	25.0					18,565,432
職員共済組合等	1,333,036	1.8					1,333,036
その他	3,009,713	4.0					3,009,713
合計	74,370,834	100.0	8,168,674	100.0	105,188	100.0	82,644,696

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成20年度末基金残高の状況

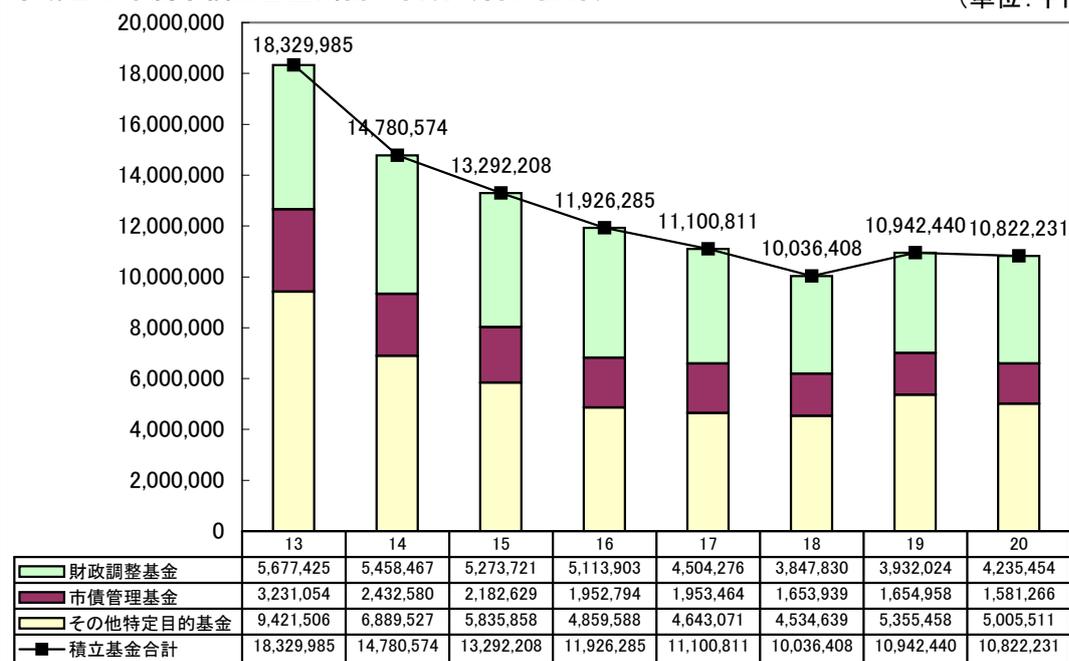
(単位:千円)

区分	H20年度末 残高 (A)	構成比 %	H19年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,235,454	37.4	3,932,024	34.3	303,430	7.7	取崩し型
	市債管理基金	1,581,266	14.0	1,654,958	14.4	△ 73,692	△ 4.5	取崩し型
	福祉基金	36,308	0.3	35,184	0.3	1,124	3.2	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,473,421	13.0	229,433	2.0	1,243,988	542.2	取崩し型
	都市開発基金	7,165	0.1	7,094	0.1	71	1.0	取崩し型
	文化施設建設基金	0	0.0	1,221,791	10.7	△ 1,221,791	△ 100.0	取崩し型
	長寿社会福祉基金	712,601	6.3	910,744	7.9	△ 198,143	△ 21.8	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,920	0.2	18,806	0.2	114	0.6	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	194,509	1.7	201,613	1.8	△ 7,104	△ 3.5	取崩し型
	緑化基金	324,213	2.9	349,091	3.0	△ 24,878	△ 7.1	取崩し型
	暴力団対策基金	51,332	0.4	51,158	0.5	174	0.3	取崩し型
	環境基金	125,000	1.1	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
	松本・土井アイルン海外留学助成基金	105,454	0.9	109,398	1.0	△ 3,944	△ 3.6	取崩し型
	職員能力開発基金	40,530	0.4	40,010	0.3	520	1.3	取崩し型
	子ども未来基金	1,385,683	12.2	1,526,374	13.3	△ 140,691	△ 9.2	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	711	0.0			711	皆増	取崩し型
	平和基金	1,934	0.0	1,906	0.0	28	1.5	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	521,030	4.6	521,156	4.5	△ 126	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	10,822,231	95.5	10,942,440	95.4	△ 120,209	△ 1.1		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.4	500,000	4.3	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	文化施設建設基金	0	0.0	20,000	0.2	△ 20,000	△ 100.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.5	530,000	4.6	△ 20,000	△ 3.8	定額運用基金
合計	11,332,231	100.0	11,472,440	100.0	△ 140,209	△ 1.2		

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成20年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

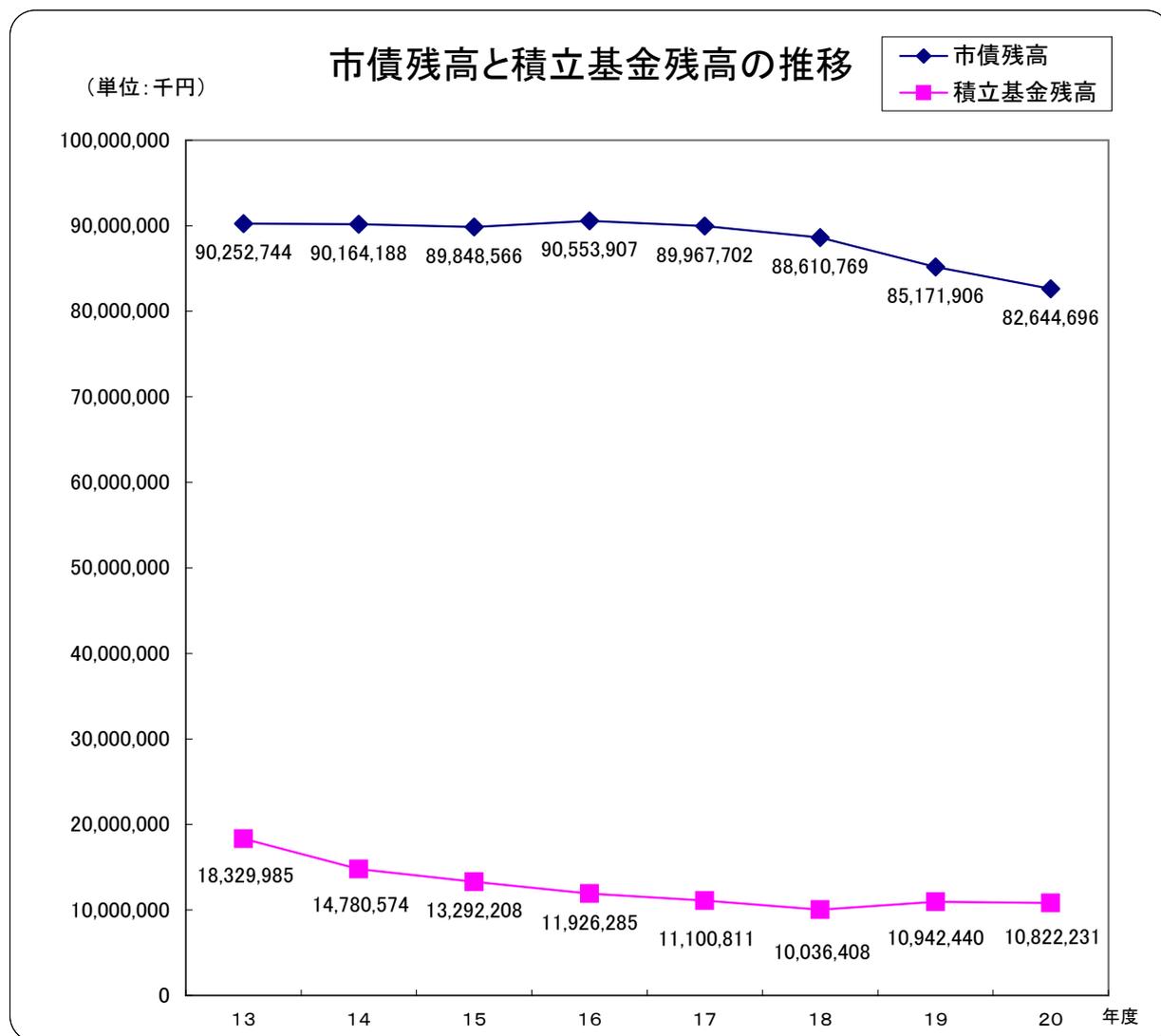
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市債残高	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696
積立基金残高	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231



IV 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められる。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられる。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用される。

<実質赤字比率>

一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果について

(単位:%)

		平成20年度決算 (速報値)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	—	11.43	20.00
2	連結実質赤字比率	—	16.43	40.00
3	実質公債費比率	9.0	25.0	35.0
4	将来負担比率	96.2	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	—	20.0
	病院	—	20.0	
	下水道	—	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「—」と表示している。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	—	—	9.0	96.2
尼崎市	—	—	10.4	205.8
西宮市	—	—	13.4	100.1
伊丹市	—	—	8.3	104.8
芦屋市	—	—	19.9	206.7
川西市	—	—	10.7	170.6
三田市	—	—	15.7	28.7

※平成21年9月18日兵庫県発表資料、「県内市町の健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果について(速報)」より

V 貸借対照表等による財政分析

1 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計の一部)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 20 年度で、平成 21 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 20 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	ア街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	ウ区画整理	40
		(8) その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1) 保育所	30	5 商工費	25	(8) 住宅	40
(2) その他	25	6 土木費		(9) 空港	25
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(10) その他	25
4 農林水産業費		(2) 橋梁	60		
(1) 造林	25	(3) 河川	49	7 消防費	
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(4) 砂防	50	(6) 港湾	49		
		(7) 都市計画		教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 20 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 19 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す財務書類です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

2 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 ～本市の財政構造を把握～

貸 借

(平成21年)

○資産の部
資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

・公共資産
『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。
『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産を表しています。

・投資等
公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。
目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

・流動資産
現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。
未収金は、その年度の収入として確定したものの、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	221,697,439	
②教育	93,024,196	
③福祉	16,088,661	
④環境衛生	11,920,836	
⑤産業振興	5,648,369	
⑥消防	4,099,342	
⑦総務	18,082,667	
有形固定資産合計		370,561,510
(2) 売却可能資産		285,991
公共資産合計		370,847,501
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	17,704,622	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		17,704,622
(2) 貸付金		928,089
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	5,005,511	
③土地開発基金	500,000	
④その他定額運用基金	10,000	
⑤退職手当組合積立金	2,644,061	
基金等計		8,159,572
(4) 長期延滞債権		3,067,793
(5) 回収不能見込額		△ 231,169
投資等合計		29,628,907
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	4,235,454	
②減債基金	1,911,266	
③歳計現金	837,557	
現金預金計		6,984,277
(2) 未収金		
①地方税	755,196	
②その他	139,900	
③回収不能見込額	△ 1,809	
未収金計		893,287
流動資産合計		7,877,564
資 産 合 計		408,353,972

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成20年度末の本市の資産総額は4,084億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が3,708億円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が296億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が79億円となっています。

対 照 表

3月31日現在)

(単位:千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		75,414,675
(2) 長期未払金		
①物件の購入等	6,847,763	
②債務保証又は損失補償	0	
③その他	0	
長期未払金計	6,847,763	
(3) 退職手当引当金		14,103,278
(4) 損失補償等引当金		1,231,122
固定負債合計		97,596,838
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	7,560,021	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(3) 未払金	2,690,079	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,848,010	
(5) 賞与引当金	830,738	
流動負債合計		12,928,848
負債合計		110,525,686
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		62,070,804
2 公共資産等整備一般財源等		263,677,739
3 その他一般財源等		△ 28,185,256
4 資産評価差額		264,999
純資産合計		297,828,286
負債・純資産合計		408,353,972

○負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

・地方債

地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

・退職手当引当金

貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。

退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

○純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

・公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

・その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

・資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

一方、将来の市民が負担する負債は、1,105億円であり、財源の27%を占めています。内訳は地方債残高が830億円、未払金残高が95億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが160億円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが8億円です。これまでの市民や国の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の73%、2,978億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～本市の行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト

〔 自 平成20年4月 1日

【経常行政コスト】

○経常行政コスト
地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。コストはその性質により、
1.「人にかかるコスト」
2.「物にかかるコスト」
3.「移転支出的なコスト」
4.「その他のコスト」
に分類しています。
ここに計上されている金額は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	13,358,523	24.0%	1,417,695	2,876,889	2,593,185	1,138,071
	(2)退職手当引当金繰入等	1,493,137	2.7%	190,188	294,271	297,531	150,665
	(3)賞与引当金繰入額	830,738	1.4%	88,163	178,908	161,265	70,774
	小 計	15,682,398	28.1%	1,696,046	3,350,068	3,051,981	1,359,510
2	(1)物件費	8,325,517	14.9%	979,785	1,555,157	961,456	2,314,715
	(2)維持補修費	357,308	0.6%	131,830	61,433	20,716	99,484
	(3)減価償却費	7,281,671	13.1%	2,908,491	1,988,401	448,372	890,171
	小 計	15,964,496	28.6%	4,020,106	3,604,991	1,430,544	3,304,370
3	(1)社会保障給付	10,579,510	19.0%		164,664	10,413,646	1,200
	(2)補助金等	2,411,545	4.3%	193,503	320,545	1,251,925	171,338
	(3)他会計等への支出額	8,472,264	15.2%	2,215,931	0	5,374,845	862,865
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	703,643	1.3%	414,971	0	268,031	17,794
小 計	22,166,962	39.8%	2,824,405	485,209	17,308,447	1,053,197	
4	(1)支払利息	1,737,329	3.1%				
	(2)回収不能見込計上額	195,118	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	1,932,447	3.5%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	55,746,303		8,540,557	7,440,268	21,790,972	5,717,077	
(構 成 比 率)			15.3%	13.3%	39.1%	10.3%	

【経常収益】

○経常収益
1年間の活動によって得た受益者が負担した収入を表しています。

1 使用料・手数料 b	2,093,480		528,485	151,483	422,283	357,825
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,352,809		1,080	27,778	661,006	11,429
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,446,289		529,565	179,261	1,083,289	369,254
d/a	6.2%		6.2%	2.4%	5.0%	6.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	52,300,014		8,010,992	7,261,007	20,707,683	5,347,823

平成20年度における本市の1年間の経常行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は557億円です。経常行政コストのうち、受益者の負担で賄われた金額が34億円あり、最終的な純経常行政コストは523億円となっています。

計算書

至 平成21年3月31日

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
271,561	1,752,449	2,900,670	408,003			0
32,296	233,091	282,597	12,498			0
16,888	108,981	180,386	25,373			0
320,745	2,094,521	3,363,653	445,874			0
103,420	162,948	2,222,177	23,703			2,156
6,183	5,022	32,640	0			
352,890	228,273	465,073	0			
462,493	396,243	2,719,890	23,703			2,156
88,787	22,993	360,474	1,980			0
18,623	0	0	0			0
1,125	0	1,722	0			0
108,535	22,993	362,196	1,980			0
				1,737,329		
					195,118	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	1,737,329	195,118	0
891,773	2,513,757	6,445,739	471,557	1,737,329	195,118	2,156
1.6%	4.5%	11.6%	0.8%	3.1%	0.4%	0.0%

・人件費
職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
・退職給与引当金繰入等
当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

・物件費
消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
・維持補修費
市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
・減価償却費
有形固定資産の減価償却相当額です。

・社会保障給付
生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
・補助金等
各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
・他会計への支出額
国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
・他団体への公共資産整備補助金等
他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

・支払利息
市の借金にかかる利子の支払額です。

							一般財源振替額
15,261	895	145,203	0	89,375		0	382,670
1,392	0	100	0	0		0	650,024
16,653	895	145,303	0	89,375		0	1,032,694
1.9%	0.0%	2.3%	0.0%	5.1%		0.0%	
875,120	2,512,862	6,300,436	471,557	1,647,954	195,118	2,156	△ 1,032,694

・使用料・手数料
市営住宅使用料、住民票等交付手数料などです。
・分担金及び負担金
保育所保育料などです。

行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 218 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 85 億円、学校・図書館など教育分野が 74 億円であり、近年は、自立支援給付費、生活保護費、介護保険や後期高齢者医療への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 純資産変動計算書 ～本市の純資産の増減を把握～

純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	298,955,823	63,032,196	261,474,757	△ 25,870,042	318,912
純経常行政コスト	△ 52,300,014			△ 52,300,014	
一般財源					
地方税	36,677,183			36,677,183	
地方交付税	2,976,833			2,976,833	
その他行政コスト充当財源	4,231,300			4,231,300	
補助金等受入	9,160,954	756,401		8,404,553	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	76,711			76,711	
出資・出捐法人解散に伴う精算額	80,000			80,000	
投資損失	△ 141,337			△ 141,337	
損失補償等引当金繰入	△ 1,231,122			△ 1,231,122	
損失補償履行確定額	△ 604,132			△ 604,132	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,765,075	△ 1,765,075	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,225,454	△ 2,225,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,169,470	2,169,470	
減価償却による財源増		△ 1,717,793	△ 5,563,878	7,281,671	
地方債償還に伴う財源振替			5,746,466	△ 5,746,466	
資産評価替えによる変動額	△ 53,913				△ 53,913
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		199,335	△ 199,335	
期末純資産残高	297,828,286	62,070,804	263,677,739	△ 28,185,256	264,999

○受益者負担以外の財源である地方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を経計上します。
『その他行政コスト充当財源』とは地方譲与税や利子割交付税等に長期延滞債権及び未収金計上額のうちこれらに係るもの前期末との差額を加えたものを計上します。

○臨時損益
経常的でない特別な理由に基づく損益を計上します。

○期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で11億円減少しています。これは、当年度の純経常コストが地方税収入、補助金等の受入を上回ったことなどが理由です。

○科目振替
公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行っています。財源の異動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減
「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上します。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた金額の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書 ～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,284,991
物件費	8,325,517
社会保障給付	10,579,510
補助金等	2,411,545
支払利息	1,633,979
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,419,397
その他支出	357,308
支出合計	45,012,247
地方税	36,468,368
地方交付税	2,976,833
国県補助金等	8,278,554
使用料・手数料	2,090,863
分担金・負担金・寄附金	1,335,621
諸収入	424,611
地方債発行額	1,658,467
基金取崩額	1,660,552
その他収入	3,798,454
収入合計	58,692,323
経常的収支額	13,680,076

○経常的収支の部には経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。その結果、経常的収支額が収入超過となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賚られたことがわかります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,751,421
公共資産整備補助金等支出	703,643
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,396
支出合計	6,518,460
国県補助金等	882,400
地方債発行額	3,233,149
基金取崩額	44,738
その他収入	8,084
収入合計	4,168,371
公共資産整備収支額	△ 2,350,089

○公共資産整備収支の部には公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上します。その結果、公共資産等整備収支額は支出超過となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賚られたことがわかります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	43,000
貸付金	316,587
基金積立額	1,565,081
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,609,155
地方債償還額	7,418,826
支出合計	11,952,649
国県補助金等	0
貸付金回収額	416,895
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	76,711
その他収入	0
収入合計	493,606
投資・財務的収支額	△ 11,459,043

○投資・財務的収支の部には出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入を計上します。その結果、投資・財務的収支額は支出超過となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来に対して備えた結果です。

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 129,056
期首歳計現金残高	966,613
期末歳計現金残高	837,557

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は12,357千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		63,354,300 千円
地方債発行額	△	4,891,616
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	63,483,356
地方債元利償還額		9,040,448
財政調整基金等積立額		303,790
基礎的財政収支		<u>4,323,566 千円</u>

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。平成20年度では、137億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

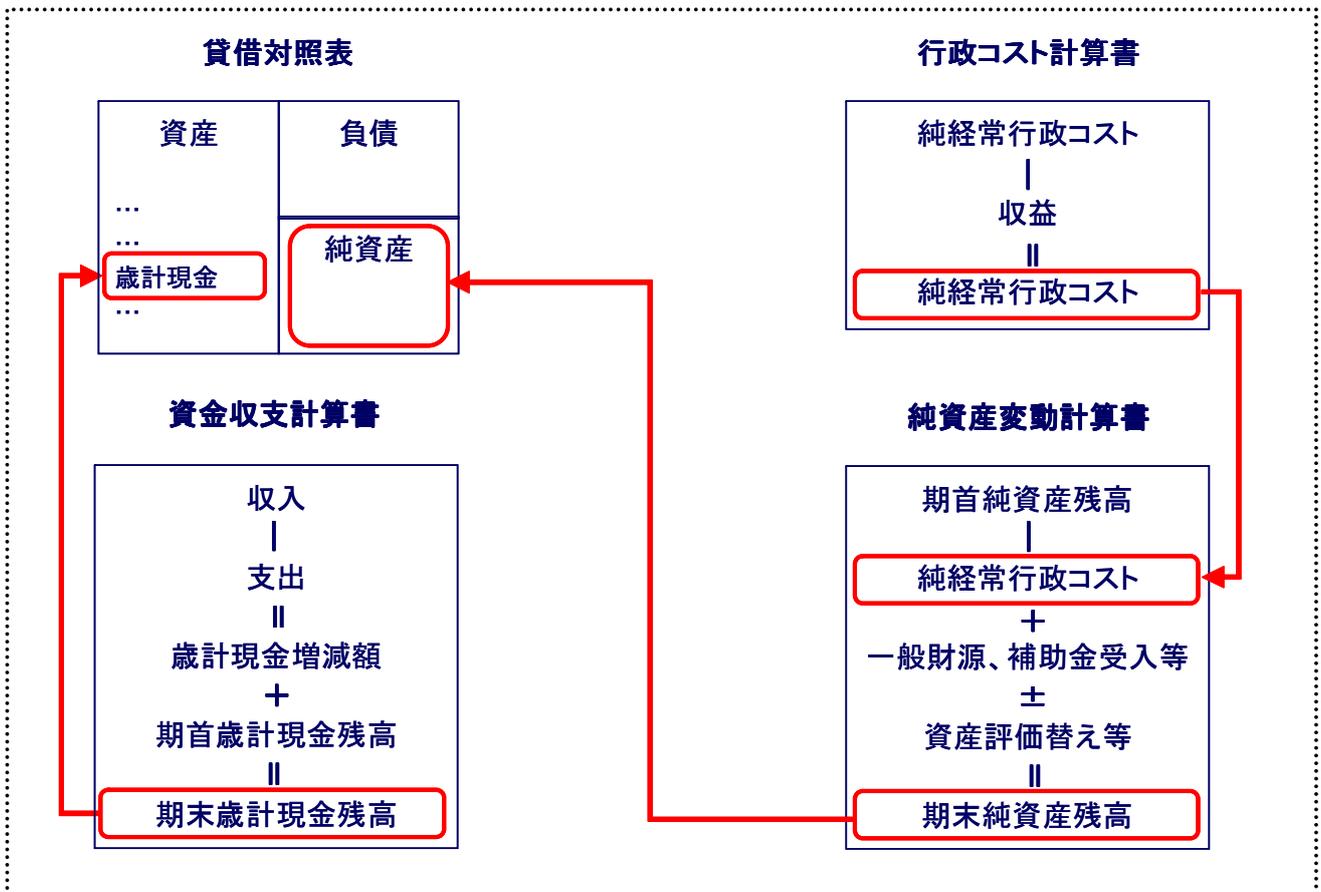
次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成20年度では24億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成20年度においては、115億円支出の方が多くなっています。

これらの活動の結果、1年前より資金が1億円減少したことがわかります。また、平成20年度における基礎的財政収支(いわゆるプライマリーバランス)は、43億円の黒字です。

※基礎的財政収支とは公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支です。

【参考:財務書類4表の関係】



3 連結財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計
	国民健康保険事業会計
	老人保健医療事業会計
	介護保険事業会計
	介護サービス事業会計
	国民健康保険診療施設会計
	後期高齢者医療事業会計
	農業共済事業会計
一部事務組合・広域連合	丹波少年自然の家事務組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	宝塚市土地開発公社
第三セクター等	財団法人宝塚市都市整備公社
	財団法人宝塚市スポーツ教育振興公社
	宝塚アーバンサービス株式会社
	財団法人宝塚市文化振興財団
	財団法人宝塚市保健福祉サービス公社
	宝塚都市環境サービス株式会社
	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社
	株式会社エフエム宝塚
	宝塚市学校給食会
	社会福祉法人宝塚すみれ会

※前年度まで連結対象であった宝塚まちづくり株式会社については平成21年2月27日に破産手続の開始決定を受けており連結対象外となります。

③ 対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。

連結ベースでみると本市では、これまでに5,566億円の資産を形成しており、このうち3,737億円は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの1,828億円が将来世代の負担となるものです。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
314,960,685	75,414,675
②教育	②公営事業地方債
93,204,066	53,403,109
③福祉	地方公共団体計
17,124,605	128,817,784
④環境衛生	(2) 関係団体
64,414,378	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	29,034
6,609,384	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,099,342	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,542,609
18,103,308	関係団体計
⑧収益事業	2,571,643
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,081,896
0	(4) 引当金
有形固定資産計	17,398,522
518,515,768	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	17,223,552
26,071	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	174,970
1,431,253	(5) その他
公共資産合計	13,820
519,973,092	固定負債合計
	151,883,665
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,104,552	①地方公共団体
(2) 貸付金	11,234,646
468,222	②関係団体
(3) 基金等	3,066
12,719,737	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	11,237,712
5,285,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	11,288,889
2,199,247	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,020,457
△ 441,988	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,848,010
21,334,808	(5) 賞与引当金
	1,133,576
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	399,130
12,878,881	流動負債合計
(2) 未収金	30,927,774
1,836,572	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	182,811,439
55,679	
(4) その他	[純資産の部]
476,132	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,909	
流動資産合計	純 資 産 合 計
15,245,355	373,741,816
4 繰延勘定	0
0	負 債 及 び 純 資 産 合 計
資 産 合 計	556,553,255
556,553,255	

(1) 資産の部

① 公共資産

「公共資産」には 5,200 億円計上されています。普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が 3,150 億円、「教育」が 932 億円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が 644 億円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると 933 億円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると 525 億円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計を連結したことによる影響です。

② 投資等

「投資等」には 213 億円計上されています。「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では 166 億円減少し、11 億円が計上されています。

「基金等」については、主として下水道事業会計が保有する基金や公営企業会計の退職手当組合積立金が計上されることにより、普通会計と比べるとその残高は 46 億円増加し、127 億円計上されています。

③ 流動資産

「資金」には 129 億円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれています。

「未収金」には 18 億円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は 9 億円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

(2) 負債の部

① 固定負債

「公営事業地方債」には 534 億円が計上されています。主なものは下水道事業会計にかかるものです。また、「第三セクター等長期借入金」には都市整備公社の長期借入金 25 億円が計上されています。

② 流動負債

「短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)」には 113 億円が計上されています。主なものは、土地開発公社の短期借入金 106 億円です。

(3) 純資産の部

「純資産合計」には、3,737 億円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は 759 億円増加しています。これは主として下水道事業会計、水道事業会計を連結したことによる影響です。

5 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する行政コスト計算書です。

連結行政コスト

〔自平成20年4月1日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	19,537,329	17.0%	1,594,618	3,002,657	3,813,690	5,732,977
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,055,410	1.8%	180,149	294,271	335,559	682,769
	(3)賞与引当金繰入額	1,133,576	1.0%	105,298	178,908	186,472	328,173
	小計	22,726,315	19.8%	1,880,065	3,475,836	4,335,721	6,743,919
2	(1)物件費	15,910,570	13.9%	937,819	2,440,342	2,132,979	7,857,058
	(2)維持補修費	908,518	0.8%	244,726	98,696	44,029	474,842
	(3)減価償却費	10,930,446	9.5%	4,378,251	1,988,567	560,088	2,954,393
	小計	27,749,534	24.2%	5,560,796	4,527,605	2,737,096	11,286,293
3	(1)社会保障給付	50,359,689	43.8%		164,664	50,174,790	1,200
	(2)補助金等	8,397,008	7.3%	737,974	364,204	6,752,530	160,761
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	846,501	0.7%	557,829	0	268,031	17,794
	小計	59,605,698	51.8%	1,295,803	528,868	57,195,351	179,755
4	(1)支払利息	3,592,870	3.2%				
	(2)回収不能見込計上額	588,843	0.5%				
	(3)その他行政コスト	586,750	0.5%	3,992	1	203,991	355,680
	小計	4,768,463	4.2%	3,992	1	203,991	355,680
経常行政コスト a	114,850,010		8,740,656	8,532,310	64,472,159	18,565,647	
(構成比率)			7.6%	7.4%	56.2%	16.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,082,555		525,905	155,253	422,283	347,187
2 分担金・負担金・寄附金	15,051,174		1,080	31,727	14,354,182	12,669
3 保険料	9,587,448				9,587,448	
4 事業収益	16,126,046		1,795,300	1,075,703	833,076	12,121,366
5 その他特定行政サービス収入	471,024		11,723	26,198	138,440	290,151
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0
経常収益 b	43,318,247		2,334,008	1,288,881	25,335,429	12,771,373
b/a	37.7%		26.7%	15.1%	39.3%	68.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	71,531,763		6,406,648	7,243,429	39,136,730	5,794,274

連結ベースでみると、本市の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは 1,149 億円であり、このうち 433 億円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は 591 億円増えています。これは、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが 398 億円増えているためです。

計算書

至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
286,774	1,752,449	2,946,161	408,003			0
33,646	233,091	283,427	12,498			0
17,788	108,981	182,583	25,373			0
338,208	2,094,521	3,412,171	445,874			0
116,338	162,948	2,237,227	23,703			2,156
6,183	5,022	35,020	0			
352,890	228,273	467,984	0			
475,411	396,243	2,740,231	23,703			2,156
19,035						
88,787	22,993	267,779	1,980			0
2,500	0	0	0			0
1,125	0	1,722	0			0
111,447	22,993	269,501	1,980			0
				3,592,870		
					588,843	
2,302	0	20,784	0			0
2,302	0	20,784	0	3,592,870	588,843	0
927,368	2,513,757	6,442,687	471,557	3,592,870	588,843	2,156
0.8%	2.2%	5.6%	0.4%	3.1%	0.5%	0.0%

							一般財源 振替額
15,261	895	143,726	0	89,375		0	382,670
1,392	0	100	0	0		0	650,024
0	0	300,601	0	0		0	
0	0	4,512	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
16,653	895	448,939	0	89,375		0	1,032,694
1.8%	0.0%	7.0%	0.0%	2.5%		0.0%	
910,715	2,512,862	5,993,748	471,557	3,503,495	588,843	2,156	△ 1,032,694

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,327,069
純経常行政コスト	△ 71,531,763
一般財源	
地方税	36,677,183
地方交付税	2,976,833
その他行政コスト充当財源	4,231,982
補助金等受入	29,299,971
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	63,375
投資損失	△ 141,337
出資・出捐法人解散に伴う精算額	80,000
損失補償等引当金繰入	△ 611,779
基本財産評価益	402
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,324,846
無償受贈資産受入	666,608
その他	28,118
期末純資産残高	373,741,816

連結ベースで見ると、本市の期末の純資産は 3,737 億円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は 759 億円増えています。これは、企業会計(下水道、水道、病院)に多額の純資産があるためです。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,299,031
物件費	15,896,938
社会保障給付	50,634,780
補助金等	8,397,008
支払利息	3,480,204
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,500
その他支出	1,743,298
支出合計	102,453,759
地方税	36,468,368
地方交付税	2,976,833
国県補助金等	28,147,131
使用料・手数料	2,073,963
分担金・負担金・寄附金	14,162,418
保険料	9,316,432
事業収入	17,137,033
諸収入	959,326
地方債発行額	1,658,467
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	618,000
基金取崩額	1,597,524
その他収入	3,811,828
収入合計	118,927,323
経常的収支額	16,473,564

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,047,274
公共資産整備補助金等支出	846,501
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	525
地方三公社公共資産整備支出	5,597
第三セクター等公共資産整備支出	1,421,637
支出合計	8,321,534
国県補助金等	1,038,348
地方債発行額	4,010,149
長期借入金借入額	1,060,000
基金取崩額	144,738
その他収入	546,138
収入合計	6,799,373
公共資産整備収支額	△ 1,522,161

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	343,000
貸付金	316,587
基金積立額	1,586,193
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,013,187
長期借入金返済額	2,108,697
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	15,367,664
国県補助金等	114,492
貸付金回収額	416,895
基金取崩額	387,653
地方債発行額	240,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	78,773
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	1,237,813
投資・財務的収支額	△ 14,129,851

翌年度繰上充用金増減額	△ 97,574
当年度資金増減額	723,978
期首資金残高	12,154,903
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,878,881

普通会計と比較すると期末資金残高は59億円増えています。これは、水道事業会計に41億円の期末資金残高があるためです。

8 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

住民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

	平成19年度		平成20年度	
	普通会計	住民一人当たり	普通会計	住民一人当たり
公共資産	369,129,042	1,640	370,847,501	1,638
投資等	30,263,607	135	29,628,907	131
流動資産	7,644,165	34	7,877,564	35
資産合計	407,036,814	1,809	408,353,972	1,804
固定負債	98,275,604	437	97,596,838	431
流動負債	9,805,387	43	12,928,848	57
負債合計	108,080,991	480	110,525,686	488
純資産	298,955,823	1,329	297,828,286	1,316
負債・純資産合計	407,036,814	1,809	408,353,972	1,804
住民基本台帳人口(3月末)	225,048 人		226,315 人	

平成20年度の住民一人当たり貸借対照表によると、住民一人当たりの公共資産は1,638千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は1,804千円となっています。一方、将来の負担分である住民一人当たりの負債は488千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の負担比率

項目	平成19年度	平成20年度	前年比
公共資産合計(千円)	369,129,042	370,847,501	100.5%
純資産合計(千円)	298,955,823	297,828,286	99.6%
地方債残高(千円)	85,531,906	82,974,696	97.0%
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	81.0%	80.3%	—
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.2%	22.4%	—

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成 20 年度の社会資本形成の過去及び現世負担比率は 80.3%、社会資本形成の将来世代負担比率は 22.4%となっています。

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\text{歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$ $\text{歳入総額純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$

歳入額対資産比率

項目		平成19年度	平成20年度	前年比
資産合計(千円)	A	407,036,814	408,353,972	100.3%
純資産合計(千円)	B	298,955,823	297,828,286	99.6%
歳入総額(千円)	C	65,241,349	64,320,913	98.6%
歳入総額対資産比率(年)	A ÷ C	6.2	6.3	—
歳入総額対純資産比率(年)	B ÷ C	4.6	4.6	—

一般的に、これらの比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成 20 年度の歳入総額対資産比率は 6.3 年、歳入総額対純資産比率は 4.6 年となっており、前年度とほぼ同じ年数となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位: 千円)

	平成19年度		平成20年度		前年比
	金額	構成割合	金額	構成割合	
生活インフラ・国土保全	221,998,656	60.2%	221,697,439	59.8%	99.9%
教育	94,401,852	25.6%	93,024,196	25.1%	98.5%
福祉	16,525,337	4.5%	16,088,661	4.4%	97.4%
環境衛生	12,725,656	3.4%	11,920,836	3.2%	93.7%
産業振興	6,000,287	1.6%	5,648,369	1.5%	94.1%
消防	4,247,066	1.2%	4,099,342	1.1%	96.5%
総務	12,856,791	3.5%	18,082,667	4.9%	140.6%
有形固定資産合計	368,755,645	100.0%	370,561,510	100.0%	100.5%

平成20年度の状況は、「生活インフラ・国土保全」の割合が59.8%と高く、次いで「教育」の割合が25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。平成20年度には普通財産を取得したため「総務」の有形固定資産が増加しています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

資産老朽化比率

(単位: 千円)

平成20年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	129,748,185	44,613,618	34.4%
教育	100,034,372	36,033,480	36.0%
福祉	12,871,608	7,172,418	55.7%
環境衛生	26,006,152	18,432,391	70.9%
産業振興	9,223,217	5,679,710	61.6%
消防	6,008,308	4,075,978	67.8%
総務	17,200,704	9,149,860	53.2%
合計	301,092,546	125,157,455	41.6%

環境衛生が70.9%、消防が67.8%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

【性質別行政コスト】

(単位:千円)

		平成19年度			平成20年度		
		金額	住民一人 当たり	構成比	金額	住民一人 当たり	構成比
人 に コ ス ト か か る	(1)人件費	13,719,527	61	24.8%	13,358,523	59	24.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,241,036	6	2.3%	1,493,137	6	2.7%
	(3)賞与引当金繰入額	947,274	4	1.7%	830,738	4	1.4%
	小 計	15,907,837	71	28.8%	15,682,398	69	28.1%
物 に コ ス ト か か る	(1)物件費	8,953,684	40	16.2%	8,325,517	37	14.9%
	(2)維持補修費	400,711	2	0.7%	357,308	2	0.6%
	(3)減価償却費	7,215,490	32	13.1%	7,281,671	32	13.1%
	小 計	16,569,885	74	30.0%	15,964,496	71	28.6%
移 転 収 支 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	9,740,825	43	17.6%	10,579,510	47	19.0%
	(2)補助金等	2,262,882	10	4.1%	2,411,545	11	4.3%
	(3)他会計等への支出額	8,248,497	37	14.9%	8,472,264	37	15.2%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	407,816	2	0.7%	703,643	3	1.3%
	小 計	20,660,020	92	37.3%	22,166,962	98	39.8%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,867,297	8	3.4%	1,737,329	7	3.1%
	(2)回収不能見込計上額	311,589	1	0.5%	195,118	1	0.4%
	(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	小 計	2,178,886	9	3.9%	1,932,447	8	3.5%
経 常 行 政 コ ス ト	55,316,628	246	100.0%	55,746,303	246	100.0%	
住民基本台帳人口(3月末)		225,048 人			226,315 人		

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成20年度の住民一人当たりのコストの合計額は246千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが98千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが71千円、人件費などの人にかかるコストが69千円となっています。

【目的別行政コスト】

(単位:千円)

	平成19年度			平成20年度		
	金額	住民一人 当たり	構成比	金額	住民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	8,324,844	37	15.0%	8,540,557	38	15.3%
教育	7,611,255	34	13.8%	7,440,268	33	13.3%
福祉	20,553,630	91	37.1%	21,790,972	96	39.1%
環境衛生	6,057,376	27	10.9%	5,717,077	25	10.3%
産業振興	937,590	4	1.7%	891,773	4	1.6%
消防	2,471,233	11	4.5%	2,513,757	11	4.5%
総務	6,729,827	30	12.2%	6,445,739	28	11.6%
議会	450,078	2	0.8%	471,557	2	0.8%
支払利息	1,867,297	8	3.4%	1,737,329	8	3.1%
回収不能見込額	311,589	2	0.6%	195,118	1	0.4%
その他行政コスト	1,910	0	0.0%	2,156	0	0.0%
経常行政コスト	55,316,628	246	100.0%	55,746,303	246	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	225,048 人			226,315 人		

また目的別に見ると福祉が 96 千円で最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 38 千円、教育が 33 千円となっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

項目	平成19年度	平成20年度	前年比
経常収益(千円)	3,623,038	3,446,289	95.1%
経常行政コスト(千円)	55,316,628	55,746,303	100.8%
受益者負担比率(%)	6.5%	6.2%	—

本市の平成 20 年度の受益者負担比率は 6.2%となっています。

(8) 貸借対照表連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の状況を把握することができます。

平成20年度	普通会計①	連結②	②÷①
公共資産	370,847,501	519,973,092	1.40
投資等	29,628,907	21,334,808	0.72
流動資産	7,877,564	15,245,355	1.94
繰延勘定	—	0	—
資産合計	408,353,972	556,553,255	1.36
固定負債	97,596,838	151,883,665	1.56
流動負債	12,928,848	30,927,774	2.39
負債合計	110,525,686	182,811,439	1.65
純資産	297,828,286	373,741,816	1.25
負債・純資産合計	408,353,972	556,553,255	1.36

公共資産や地方債の連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)を分析することにより、普通会計以外の連結対象団体も含めた公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。

上表によると、平成20年度の本市の連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.36倍であり、中でも流動資産は1.94倍と、普通会計の約2倍となっています。これは、水道事業などが有する資金や病院事業や国民健康保険事業会計などの収入未済額(未収金)残高が大きいからです。また、負債合計が普通会計の1.65倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業に係る企業債残高が多いためです。

(9) 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円) (単位:倍)

平成20年度	普通会計①	連結②	②÷①
(1)人件費	13,358,523	19,537,329	1.46
(2)退職手当引当金繰入等	1,493,137	2,055,410	1.38
(3)賞与引当金繰入額	830,738	1,133,576	1.36
人にかかるコスト 小 計	15,682,398	22,726,315	1.45
(1)物件費	8,325,517	15,910,570	1.91
(2)維持補修費	357,308	908,518	2.54
(3)減価償却費	7,281,671	10,930,446	1.50
物にかかるコスト 小 計	15,964,496	27,749,534	1.74
(1)社会保障給付	10,579,510	50,359,689	4.76
(2)補助金等	2,411,545	8,397,008	3.48
(3)他会計等への支出額	8,472,264	2,500	0.00
(4)他団体への公共資産整備補助金等	703,643	846,501	1.20
移転支的的なコスト 小 計	22,166,962	59,605,698	2.69
(1)支払利息	1,737,329	3,592,870	2.07
(2)回収不能見込計上額	195,118	588,843	3.02
(3)その他行政コスト	0	586,750	—
その他のコスト 小 計	1,932,447	4,768,463	2.47
経常行政コスト	55,746,303	114,850,010	2.06

上表によると、平成20年度の本市の連結経常行政コスト合計は普通会計の2.06倍であり、中でも社会保障給付にかかるコストは普通会計の4.76倍となっています。これは、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが大きいためです。また、補助金等が普通会計の3.48倍となっています。これは、国民健康保険事業において後期高齢者支援金などがあるためです。

(10) 住民一人当たり貸借対照表比較

(単位:千円)

	平成19年度				平成20年度			
	普通会計	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり	普通会計	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり
公共資産	369,129,042	1,640	528,032,613	2,347	370,847,501	1,638	519,973,092	2,298
投資等	30,263,607	135	27,508,459	122	29,628,907	131	21,334,808	94
流動資産	7,644,165	34	14,978,608	67	7,877,564	35	15,245,355	67
繰延勘定	—	—	97,644	0	—	—	0	0
資産合計	407,036,814	1,809	570,617,324	2,536	408,353,972	1,804	556,553,255	2,459
固定負債	98,275,604	437	153,454,492	682	97,596,838	431	151,883,665	671
流動負債	9,805,387	43	36,726,902	163	12,928,848	57	30,927,774	137
負債合計	108,080,991	480	190,181,394	845	110,525,686	488	182,811,439	808
純資産	298,955,823	1,329	380,435,930	1,691	297,828,286	1,316	373,741,816	1,651
負債・純資産合計	407,036,814	1,809	570,617,324	2,536	408,353,972	1,804	556,553,255	2,459
住民基本台帳人口(3月末)	225,048 人				226,315 人			

(11) 住民一人当たり行政コスト比較

【性質別行政コスト】

(単位:千円)

		平成20年度			
		金額	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	13,358,523	59	19,537,329	86
	(2)退職手当引当金繰入等	1,493,137	6	2,055,410	9
	(3)賞与引当金繰入額	830,738	4	1,133,576	5
	小 計	15,682,398	69	22,726,315	100
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	8,325,517	37	15,910,570	71
	(2)維持補修費	357,308	2	908,518	4
	(3)減価償却費	7,281,671	32	10,930,446	48
	小 計	15,964,496	71	27,749,534	123
移 転 収 支 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,579,510	47	50,359,689	222
	(2)補助金等	2,411,545	11	8,397,008	37
	(3)他会計等への支出額	8,472,264	37	2,500	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	703,643	3	846,501	4
	小 計	22,166,962	98	59,605,698	263
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,737,329	7	3,592,870	16
	(2)回収不能見込計上額	195,118	1	588,843	3
	(3)その他行政コスト	0	0	586,750	2
	小 計	1,932,447	8	4,768,463	21
経 常 行 政 コ ス ト		55,746,303	246	114,850,010	507
住民基本台帳人口(3月末)		226,315 人			

【目的別行政コスト】

(単位:千円)

	平成20年度			
	普通会計	住民一人 当たり	連結	住民一人 当たり
生活インフラ・国土保全	8,324,844	37	8,740,656	39
教育	7,611,255	34	8,532,310	38
福祉	20,553,630	91	64,472,159	285
環境衛生	6,057,376	27	18,565,647	82
産業振興	937,590	4	927,368	4
消防	2,471,233	11	2,513,757	11
総務	6,729,827	30	6,442,687	28
議会	450,078	2	471,557	2
支払利息	1,867,297	8	3,592,870	16
回収不能見込額	311,589	2	588,843	2
その他行政コスト	1,910	0	2,156	0
経常行政コスト	55,316,628	246	114,850,010	507
住民基本台帳人口(3月末)	226,315 人			

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	221,697,439	0	0	89,472,804	89,472,804
②教育	93,024,196	0	0	0	0
③福祉	16,088,661	0	0	0	0
④環境衛生	11,920,836	12,099,513	37,492,630	0	49,592,143
⑤産業振興	5,648,369	0	0	0	0
⑥消防	4,099,342	0	0	0	0
⑦総務	18,082,667	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	370,561,510	12,099,513	37,492,630	89,472,804	139,064,947
(2) 無形固定資産	0	13,313	0	6,471,461	6,484,774
(3) 売却可能資産	285,991	0	0	0	0
公共資産合計	370,847,501	12,112,826	37,492,630	95,944,265	145,549,721
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	17,704,622	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	928,089	16,000	0	1,753	17,753
(3) 基金等	8,159,572	0	0	1,357,500	1,357,500
(4) 長期延滞債権	3,067,793	0	0	0	0
(5) その他	0	0	300,000	0	300,000
(6) 回収不能見込額	(231,169)	0	0	0	0
投資等合計	29,628,907	16,000	300,000	1,368,386	1,684,386
3. 流動資産					
(1) 資金	6,984,277	145,881	4,108,117	226,802	4,480,800
(2) 未収金	895,096	1,217,985	448,858	436,648	2,103,491
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	60,113	220,923	35,050	316,086
(5) 回収不能見込額	(1,809)	0	0	0	0
流動資産合計	7,877,564	1,423,979	4,777,898	698,500	6,900,377
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	408,353,972	13,552,805	42,570,528	98,011,151	154,134,484
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	75,414,675	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,828	34,389	1,208,200	1,244,417
地方公共団体計	75,414,675	1,828	34,389	1,208,200	1,244,417
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	6,847,763	0	0	0	0
(4) 引当金	15,334,400	0	0	39,076	39,076
(うち 退職手当等引当金)	14,103,278	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,231,122	0	0	39,076	39,076
(5) その他	0	590,000	0	0	590,000
(うち 他会計借入金)	0	590,000	0	0	590,000
固定負債合計	97,596,838	591,828	34,389	1,247,276	1,873,493
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,560,021	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,560,021	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	2,690,079	1,116,571	582,392	136,557	1,835,520
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,848,010	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	830,738	0	0	0	0
(6) その他	0	30,484	265,056	3,569	299,109
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,928,848	1,147,055	847,448	140,126	2,134,629
負債合計	110,525,686	1,738,883	881,837	1,387,402	4,008,122
[純資産の部]					
純資産合計	297,828,286	11,813,922	41,688,691	96,623,749	150,126,362
負債及び純資産合計	408,353,972	13,552,805	42,570,528	98,011,151	154,134,484

地方公共団体
公営事業会計

その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	986,642	0	0	0	986,642
0	0	0	0	42,939	0	0	42,939
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	986,642	42,939	0	0	1,029,581
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	986,642	42,939	0	0	1,029,581
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	837,200	0	0	0	792	842,992
2,058,862	0	26,930	0	0	0	0	2,085,792
0	0	0	0	0	0	0	0
(186,307)	0	(9,545)	0	0	0	0	(195,852)
1,877,555	0	854,585	0	0	0	792	2,732,932
302	0	185,560	0	0	48,879	10,845	245,586
619,773	0	29,530	0	0	29,538	0	678,841
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	(21)	0	0	0	0	(21)
620,075	0	215,069	0	0	78,417	10,845	924,406
0	0	0	0	0	0	0	0
2,497,630	0	1,069,654	986,642	42,939	78,417	11,637	4,686,919
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	32,896	0	0	1,631,774
0	0	0	1,598,878	32,896	0	0	1,631,774
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	32,896	0	0	1,631,774
0	0	0	75,152	0	0	0	75,152
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	75,152	0	0	0	75,152
614,472	56,417	0	0	0	0	0	670,889
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
12,635	0	8,759	0	3,827	3,813	900	29,934
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
627,107	56,417	8,759	75,152	3,827	3,813	900	775,975
627,107	56,417	8,759	1,674,030	36,723	3,813	900	2,407,749
1,870,523	(56,417)	1,060,895	(687,388)	6,216	74,604	10,737	2,279,170
2,497,630	0	1,069,654	986,642	42,939	78,417	11,637	4,686,919

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計)
	A+B+C	D	(A+B+C+D)			E
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	311,170,243	0	311,170,243	0	0	0
②教育	93,024,196	0	93,024,196	168,792	0	168,792
③福祉	17,075,303	0	17,075,303	0	0	0
④環境衛生	61,555,918	0	61,555,918	0	0	0
⑤産業振興	5,648,369	0	5,648,369	0	0	0
⑥消防	4,099,342	0	4,099,342	0	0	0
⑦総務	18,082,667	0	18,082,667	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	510,656,038	0	510,656,038	168,792	0	168,792
(2) 無形固定資産	6,484,774	(6,463,685)	21,089	0	0	0
(3) 売却可能資産	285,991	0	285,991	0	0	0
公共資産合計	517,426,803	(6,463,685)	510,963,118	168,792	0	168,792
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	17,713,755	(15,470,288)	2,243,467	0	0	0
(2) 貸付金	945,842	(606,000)	339,842	0	128,380	128,380
(3) 基金等	10,360,064	962,983	11,323,047	0	0	0
(4) 長期延滞債権	5,153,585	130,743	5,284,328	0	0	0
(5) その他	300,000	0	300,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(427,021)	(14,257)	(441,278)	0	0	0
投資等合計	34,046,225	(14,996,819)	19,049,406	0	128,380	128,380
3. 流動資産						
(1) 資金	11,710,663	(161,917)	11,548,746	5,877	631,728	637,605
(2) 未収金	3,677,428	(148,668)	3,528,760	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	316,086	0	316,086	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(1,830)	0	(1,830)	0	0	0
流動資産合計	15,702,347	(310,585)	15,391,762	5,877	631,728	637,605
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	567,175,375	(21,771,089)	545,404,286	174,669	760,108	934,777
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	75,414,675	0	75,414,675	0	0	0
②公営事業地方債	2,876,191	50,526,918	53,403,109	0	0	0
地方公共団体計	78,290,866	50,526,918	128,817,784	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	29,034	0	29,034
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	29,034	0	29,034
(3) 長期未払金	6,847,763	0	6,847,763	0	0	0
(4) 引当金	15,373,476	3,119,641	18,493,117	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	14,103,278	3,119,641	17,222,919	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,270,198	0	1,270,198	0	0	0
(5) その他	590,000	(590,000)	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	590,000	(590,000)	0	0	0	0
固定負債合計	101,102,105	53,056,559	154,158,664	29,034	0	29,034
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,635,173	3,599,473	11,234,646	0	0	0
②関係団体	0	0	0	3,066	0	3,066
翌年度償還予定額計	7,635,173	3,599,473	11,234,646	3,066	0	3,066
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	670,889	0	670,889	0	0	0
(3) 未払金	4,525,599	(179,842)	4,345,757	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,848,010	0	1,848,010	0	0	0
(5) 賞与引当金	860,672	270,707	1,131,379	0	0	0
(6) その他	299,109	0	299,109	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,839,452	3,690,338	19,529,790	3,066	0	3,066
負債合計	116,941,557	56,746,897	173,688,454	32,100	0	32,100
[純資産の部]						
純資産合計	450,233,818	(78,517,986)	371,715,832	142,569	760,108	902,677
負債及び純資産合計	567,175,375	(21,771,089)	545,404,286	174,669	760,108	934,777

地方三公社		第三セクター等				
土地開発公社	(合計)	都市整備公社	スポーツ教育振興公社	アーバンサービス株式会社	文化振興財団	保健福祉サービス公社
3,790,442	3,790,442	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	11,229	0
0	0	0	0	0	0	22,246
0	0	2,858,024	0	53	0	0
961,015	961,015	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,751,457	4,751,457	2,858,024	0	53	11,229	22,246
0	0	2,625	0	0	0	946
2,876,731	2,876,731	0	0	0	0	0
7,628,188	7,628,188	2,860,649	0	53	11,229	23,192
0	0	50	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,539	0	440,470	328,245
0	0	0	0	0	0	0
1,891,061	1,891,061	0	0	0	0	100
0	0	0	0	0	0	0
1,891,061	1,891,061	1,050	302,539	0	440,470	328,345
45,736	45,736	170,464	87,947	39,545	60,505	27,732
1,887,635	1,887,635	0	1,815	6,367	8,047	130,689
86,711	86,711	0	0	0	0	0
93,077	93,077	94	2,279	1,024	3,033	1,940
0	0	0	0	0	0	0
2,113,159	2,113,159	170,558	92,041	46,936	71,585	160,361
0	0	0	0	0	0	0
11,632,408	11,632,408	3,032,257	394,580	46,989	523,284	511,898
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,542,609	0	0	0	0
0	0	2,542,609	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	128,247
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	128,247
7,620	7,620	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,620	7,620	2,542,609	0	0	0	128,247
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
10,618,000	10,618,000	0	0	0	0	0
459,497	459,497	1,616	25,442	206	31,313	56,121
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,783	4,783	1,625	21,446	1,729	922	4,239
0	0	0	0	0	0	0
11,082,280	11,082,280	3,241	46,888	1,935	32,235	60,360
11,089,900	11,089,900	2,545,850	46,888	1,935	32,235	188,607
542,508	542,508	486,407	347,692	45,054	491,049	323,291
11,632,408	11,632,408	3,032,257	394,580	46,989	523,284	511,898

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等					(合計)
	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本ガーデ ンクリエイティ ブ株式会社	株式会社エフエ ム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	0	11,244
③福祉	0	0	0	0	27,056	49,302
④環境衛生	383	0	0	0	0	2,858,460
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	8,218	12,423	0	0	20,641
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	383	8,218	12,423	15	27,056	2,939,647
(2) 無形固定資産	0	789	622	0	0	4,982
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	383	9,007	13,045	15	27,056	2,944,629
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	0	0	25	76
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	324,436	1,396,690
(4) 長期延滞債権	0	710	0	0	0	710
(5) その他	6	3,000	5,000	0	80	8,186
(6) 回収不能見込額	0	(710)	0	0	0	(710)
投資等合計	6	3,001	5,000	0	324,541	1,404,952
3. 流動資産						
(1) 資金	21,024	85,637	60,957	15,853	74,107	643,771
(2) 未収金	6,060	860	0	52,359	655	206,852
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,098	10,720	6,497	38,194	2,090	66,969
(5) 回収不能見込額	0	(41)	(38)	0	0	(79)
流動資産合計	28,182	97,176	67,416	106,406	76,852	917,513
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	28,571	109,184	85,461	106,421	428,449	5,267,094
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	2,542,609
関係団体計	0	0	0	0	0	2,542,609
(3) 長期未払金	0	0	9,169	0	0	9,169
(4) 引当金	0	633	0	0	0	128,880
（うち 退職手当等引当金）	0	633	0	0	0	633
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	128,247
(5) その他	0	6,200	0	0	0	6,200
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,833	9,169	0	0	2,686,858
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	2,679	14,717	3,939	58,412	29,374	223,819
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	2,197	0	0	0	2,197
(6) その他	655	24,090	27	38,736	1,769	95,238
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,334	41,004	3,966	97,148	31,143	321,254
負債合計	3,334	47,837	13,135	97,148	31,143	3,008,112
[純資産の部]						
純資産合計	25,237	61,347	72,326	9,273	397,306	2,258,982
負債及び純資産合計	28,571	109,184	85,461	106,421	428,449	5,267,094

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
314,960,685	0	314,960,685
93,204,232	(166)	93,204,066
17,124,605	0	17,124,605
64,414,378	0	64,414,378
6,609,384	0	6,609,384
4,099,342	0	4,099,342
18,103,308	0	18,103,308
0	0	0
0	0	0
518,515,934	(166)	518,515,768
26,071	0	26,071
3,162,722	(1,731,469)	1,431,253
521,704,727	(1,731,635)	519,973,092
2,243,543	(1,138,991)	1,104,552
468,222	0	468,222
12,719,737	0	12,719,737
5,285,038	0	5,285,038
2,199,247	0	2,199,247
(441,988)	0	(441,988)
22,473,799	(1,138,991)	21,334,808
12,875,858	3,023	12,878,881
5,623,247	(3,786,675)	1,836,572
86,711	(31,032)	55,679
476,132	0	476,132
(1,909)	0	(1,909)
19,060,039	(3,814,684)	15,245,355
0	0	0
563,238,565	(6,685,310)	556,553,255
75,414,675	0	75,414,675
53,403,109	0	53,403,109
128,817,784	0	128,817,784
29,034	0	29,034
0	0	0
2,542,609	0	2,542,609
2,571,643	0	2,571,643
6,856,932	(3,775,036)	3,081,896
18,621,997	(1,223,475)	17,398,522
17,223,552	0	17,223,552
1,398,445	(1,223,475)	174,970
13,820	0	13,820
0	0	0
156,882,176	(4,998,511)	151,883,665
11,234,646	0	11,234,646
3,066	0	3,066
11,237,712	0	11,237,712
11,288,889	0	11,288,889
5,029,073	(8,616)	5,020,457
1,848,010	0	1,848,010
1,133,576	0	1,133,576
399,130	0	399,130
0	0	0
30,936,390	(8,616)	30,927,774
187,818,566	(5,007,127)	182,811,439
375,419,999	(1,678,183)	373,741,816
563,238,565	(6,685,310)	556,553,255

(参考)平成20年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
行政区域内人口	229,272 人	228,000 人	1,272 人	100.56 %
年度末給水人口	229,595 人	228,322 人	1,273 人	100.56
年度末給水戸数	96,086 戸	94,630 戸	1,456 戸	101.54
年間総配水量	25,078,116 m ³	25,210,947 m ³	-132,831 m ³	99.47
一日最大配水量	76,808 m ³	75,724 m ³	1,084 m ³	101.43
一日平均配水量	68,707 m ³	68,882 m ³	-175 m ³	99.75
一人一日平均配水量	299.3 ㍓	301.7 ㍓	-2.4 ㍓	99.19
年間有収水量	23,924,312 m ³	24,150,442 m ³	-226,130 m ³	99.06
一人一日平均有収水量	285.5 ㍓	289.0 ㍓	-3.5 ㍓	98.78
有収率	95.40 %	95.79 %	-0.4 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(225,982人)と外国人登録(3,290人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,845,580	3,906,542	-60,962	98.44 %
	(給水収益)	(3,672,853)	(3,731,534)	(-58,681)	(98.43)
	(その他)	(172,727)	(175,008)	(-2,281)	(98.70)
	営業外収益	315,451	408,873	-93,422	77.15
(分担金)	(267,885)	(369,523)	(-101,638)	(72.49)	
(その他)	(47,566)	(39,350)	(8,216)	(120.88)	
特別利益	3,871	3,410	461	113.52	
計	4,164,902	4,318,825	-153,923	96.44	
費 用	営業費用	3,967,954	3,978,165	-10,211	99.74
	(人件費)	(1,031,446)	(1,003,647)	(27,799)	(102.77)
	(物件費等)	(1,048,778)	(1,062,913)	(-14,135)	(98.67)
	(受水費)	(583,550)	(662,434)	(-78,884)	(88.09)
	(減価償却費)	(1,304,180)	(1,249,171)	(55,009)	(104.40)
	営業外費用	199,184	261,807	-62,623	76.08
	(支払利息)	(196,846)	(261,807)	(-64,961)	(75.19)
	(その他)	(2,338)	(0)	(2,338)	(皆増)
特別損失	68,730	11,582	57,148	593.42	
計	4,235,868	4,251,554	-15,686	99.63	
当年度純利益	-70,966	67,271	-138,237	-105.49	
繰越未処分利益剰余金	1,825,392	1,761,485			
未処分利益剰余金	1,754,426	1,828,756			
利益処分額(予定額)	0	3,364			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
収入				
企業債	258,500	672,300	-413,800	38.45%
(小浜浄水場整備事業)	(121,200)	(389,600)	(-268,400)	(31.11)
(配水管整備事業)	(110,000)	(157,100)	(-47,100)	(70.02)
(送配水施設整備事業)	(27,300)	(125,600)	(-98,300)	(21.74)
工事負担金	62,566	103,294	-40,728	60.57
国庫補助金	60,448	65,046	-4,598	92.93
その他	509,289	508,589	700	100.14
計	890,803	1,349,229	-458,426	66.02
支出				
建設改良費	892,124	1,245,741	-353,617	71.61
(小浜浄水場整備事業)	(121,224)	(607,863)	(-486,639)	(19.94)
(浄水施設整備事業)	(15,687)	(100,267)	(-84,580)	(15.65)
(送配水施設整備事業)	(624,337)	(412,759)	(211,578)	(151.26)
(水質試験機器等整備事業)	(23,987)	(23,049)	(938)	(104.07)
(営業設備費)	(25,655)	(25,928)	(-273)	(98.95)
(事務費)	(81,234)	(75,875)	(5,359)	(107.06)
企業債償還金	252,628	1,282,891	-1,030,263	19.69
投資	300,000	0	300,000	皆増
計	1,444,752	2,528,632	-1,083,880	57.14
資本的収支不足額	553,949	1,179,403	-625,454	46.97
補填財源				
損益勘定留保資金	514,050	1,127,283		
減債積立金	3,364	71		
消費税資本的収支調整額	36,535	52,049		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,209,450	3,005,962	203,488	106.77%
当年度発生額	1,274,948	1,382,891	-107,943	92.19
当年度使用額	553,949	1,179,403	-625,454	46.97
当年度末余剰額	3,930,449	3,209,450	720,999	122.46

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
給水原価	173.31	174.65	-1.34	99.23%
供給単価	153.52	154.51	-0.99	99.36
差 引	-19.79	-20.14	0.35	-

(参考)平成20年度宝塚市病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率 (%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入 院	延患者数 人	99,701	118,400	-18,699	84.2
	1日患者数 人	273.2	323.5	-50.3	84.5
	病床利用率 %	56.9	67.4	-10.5	84.4
外 来	1日診療収入 円	43,006	42,784	222	100.5
	延患者数 人	214,681	236,669	-21,988	90.7
	1日患者数 人	883.5	966.0	-82.5	91.5
1日診療収入 円		15,298	14,598	700	104.8

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率 (%)	
収 入	医業収益	8,241,923	9,287,547	-1,045,624	88.7
	(入院収益)	4,287,706	5,065,573	-777,867	84.6
	(外来収益)	3,284,114	3,454,872	-170,758	95.1
	(他会計負担金)	509,703	601,030	-91,327	84.8
	(その他)	160,400	166,072	-5,672	96.6
	医業外収益	387,582	466,815	-79,233	83.0
	(他会計補助金)	283,304	343,023	-59,719	82.6
	(その他)	104,278	123,792	-19,514	84.2
	特別利益	9,898	5,395	4,503	183.5
	収益合計	8,639,403	9,759,757	-1,120,354	88.5
支 出	医業費用	9,243,454	9,853,309	-609,855	93.8
	(給与費)	4,201,569	4,401,257	-199,688	95.5
	(材料費)	2,741,366	3,174,054	-432,688	86.4
	(経費)	1,524,128	1,516,768	7,360	100.5
	(減価償却費)	750,982	719,164	31,818	104.4
	(その他)	25,409	42,066	-16,657	60.4
	医業外費用	372,228	509,393	-137,165	73.1
	特別損失	45,261	49,934	-4,673	90.6
	費用合計	9,660,943	10,412,636	-751,693	92.8
	収益的収支差	-1,021,540	-652,879	-368,661	156.5

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	247,100	1,972,900	-1,725,800	12.5
	他会計負担金	519,684	477,878	41,806	108.7
	寄附金	1,240	1,273	-33	97.4
	収入合計	768,024	2,452,051	-1,684,027	31.3
支 出	建設改良費	238,249	372,043	-133,794	64.0
	企業債償還金	873,537	2,369,093	-1,495,556	36.9
	他会計借入金償還金	41,306	50,000	-8,694	82.6
	支出合計	1,153,092	2,791,136	-1,638,044	41.3
資本的収支差		-385,068	-339,085	-45,983	113.6

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-1,021,540	-652,879	-368,661	156.5
	資本的収支差	-385,068	-339,085	-45,983	113.6
	合計収支差	-1,406,608	-991,964	-414,644	141.8
現金の支出を伴わない	過年度損益修正益	-3,877	0	-3,877	---
	過年度損益修正損	914	0	914	皆増
	減価償却費等	756,472	738,832	17,640	102.4
	当年度留保資金	-653,099	-253,132	-399,967	258.0
前年度末留保資金		336,423	589,555	-253,132	57.1
留保資金合計額		-316,676	336,423	-653,099	-94.1
累積欠損金		11,649,897	10,628,357	1,021,540	109.6

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	繰入金	793,007	944,053	-151,046	84.0
	基準内繰入金	793,007	944,053	-151,046	84.0
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	繰入金	519,684	477,878	41,806	108.7
	基準内繰入金	519,684	477,878	41,806	108.7
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,312,691	1,421,931	-109,240	92.3

(参考)平成20年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
行政区域内人口	226,315 人	224,708 人	1,607 人	100.72 %
供用開始区域内人口	222,803 人	221,050 人	1,753 人	100.79
供用開始区域内世帯	92,757 戸	91,169 戸	1,588 戸	101.74
水洗化人口	219,099 人	216,984 人	2,115 人	100.97
水洗化世帯数	91,232 戸	89,511 戸	1,721 戸	101.92
総処理水量	26,982,648 m ³	25,835,972 m ³	1,146,676 m ³	104.44
有収水量	23,683,628 m ³	23,759,421 m ³	-75,793 m ³	99.68
有収率	87.77 %	91.96 %	-4.19 %	95.44

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
収 入				
営業収益	2,811,427	2,846,586	-35,159	98.76 %
(下水道使用料)	(1,940,720)	(1,948,063)	(-7,343)	(99.62)
(雨水処理負担金)	(724,529)	(735,852)	(-11,323)	(98.46)
(他会計負担金)	(145,799)	(162,332)	(-16,533)	(89.82)
(その他)	(379)	(339)	(40)	(111.80)
営業外収益	1,101,552	1,667,456	-565,904	66.06
(受取利息及び配当金)	(1,192)	(1,089)	(103)	(109.46)
(他会計補助金)	(1,095,007)	(1,178,618)	(-83,611)	(92.91)
(その他)	(5,353)	(7,749)	(-2,396)	(69.08)
(基金繰入金)	(0)	(480,000)	(-480,000)	(皆 減)
特別利益	6,721	6,826	(-105)	(98.46)
収 益 合 計	3,919,700	4,520,868	-601,168	86.70
費 用				
営業費用	2,827,515	2,822,470	5,045	100.18
(人件費)	(210,221)	(213,568)	(-3,347)	(98.43)
(物件費等)	(349,873)	(383,345)	(-33,472)	(91.27)
(流域下水道維持管理費負担金)	(596,589)	(578,800)	(17,789)	(103.07)
(減価償却費)	(1,670,832)	(1,646,757)	(24,075)	(101.46)
営業外費用	1,351,732	1,604,215	-252,483	84.26
(支払利息)	(1,336,965)	(1,588,265)	(-251,300)	(84.18)
(その他)	(14,767)	(15,950)	(-1,183)	(92.58)
特別損失	4,148	6,202	-2,054	66.88
費 用 合 計	4,183,395	4,432,887	-249,492	94.37
当年度純利益	-263,695	87,981	-351,676	—
繰越未処分利益剰余金	84,036	454		
未処分利益剰余金	-179,659	88,435		
利益処分額 (予定)	0	4,399		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
収				
企業債	511,400	3,390,800	-2,879,400	15.08
(公共下水道企業債)	(213,000)	(2,870,034)	(-2,657,034)	(7.42)
(流域下水道企業債)	(58,400)	(340,766)	(-282,366)	(17.14)
(資本費平準化債)	(240,000)	(180,000)	(60,000)	(133.33)
国庫補助金	95,500	120,497	-24,997	79.26
他会計負担金	251,042	272,094	-21,052	92.26
工事負担金	23,119	9,666	13,453	239.18
水洗便所改造資金貸付金回収金	290	430	-140	67.44
基金運用収入	19,723	17,968	1,755	109.77
固定資産売却代金	1,832	13,698	-11,866	13.37
その他(基金取崩等)	407,377	181,272	226,105	224.73
収入合計	1,310,283	4,006,425	-2,696,142	32.70
支				
建設改良費	578,408	868,463	-290,055	66.60
(公共下水道整備費)	(417,615)	(616,068)	(-198,453)	(67.79)
(流域下水道整備費)	(150,001)	(241,569)	(-91,568)	(62.09)
(受益者負担金事務経費)	(10,792)	(10,826)	(-34)	(99.69)
(固定資産購入費)	(0)	(0)	(0)	(-)
企業債償還金	2,386,937	4,981,905	-2,594,968	47.91
(公共下水道企業債償還金)	(2,050,054)	(4,461,674)	(-2,411,620)	(45.95)
(流域下水道企業債償還金)	(280,483)	(472,831)	(-192,348)	(59.32)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
(資本費平準化債償還金)	(56,400)	(47,400)	(9,000)	(118.99)
貸付金	0	270	-270	皆減
基金積立金	19,723	17,968	1,755	109.77
支出合計	2,985,068	5,868,606	-2,883,538	50.87
資本的収支不足額	1,674,785	1,862,181	-187,396	89.94
補填財源				
損益勘定留保資金	1,650,083	1,828,790		
減債積立金	4,399	0		
消費税資本的収支調整額	20,303	33,391		

4 資金収支(内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	805,563	905,404	-99,841	88.97%
当年度発生額	1,427,596	1,769,293	-341,697	80.69
当年度使用額	1,674,785	1,869,134	-194,349	89.60
当年度末余剰額	558,374	805,563	-247,189	69.31

5 汚水処理原価と下水道使用料単価(1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	前年比
汚水処理原価	146.74	153.74	-7.00	95.45%
下水道使用料単価	81.94	81.99	-0.05	99.94
差 引	-64.80	-71.75	6.95	-

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園基地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	477,912	24,111	453,801	3,032,257	2,545,850	486,407	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	320,585	322,249	△ 1,664	394,580	46,888	347,692	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	784,838	628,086	156,752	4,070,490	1,902,570	2,167,920	0
宝塚アーバンサービス(株)※1	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	83,922	94,085	△ 10,163	46,989	1,935	45,054	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	292,002	274,031	17,971	523,284	32,235	491,049	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	935,107	919,677	15,430	511,898	188,607	323,291	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	71,079	70,977	102	28,571	3,334	25,237	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	267,767	258,254	9,513	109,184	47,837	61,347	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,544	55,035	9,509	85,461	13,135	72,326	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	6,236,204	6,034,145	202,059	11,632,408	11,089,900	542,508	93,076
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	47,264	124,527	△ 77,263	817,254	571,138	246,116	0
宝塚まちづくり(株)※2	再開発ビルの商業床の賃貸借業務	179,000	85,000	平成19年	340,356	489,426	△ 149,070	1,197,894	1,222,171	△ 24,277	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	454,485	423,466	31,019	167,854	35,835	132,019	0

※1 平成21年3月31日解散。

※2 平成21年2月27日破産手続開始決定。

VI 平成21年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成21年度上半期（平成21年4月～9月）における補正予算は、一般会計で、18億6,055万円の増額、特別会計で、6億8,100万円の増額となり、現計予算額で、1,036億8,655万円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 1 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	64,300,000	1,860,550	66,160,550
特 別 会 計	36,845,000	681,000	37,526,000
国民健康保険事業費	20,494,800	620,000	21,114,800
国民健康保険診療施設費	118,900	0	118,900
農業共済事業費	69,400	0	69,400
老人保健医療事業費	39,100	61,000	100,100
介護保険事業費	11,458,500	0	11,458,500
公共用地先行取得事業費	2,184,800	0	2,184,800
後期高齢者医療事業費	2,479,500	0	2,479,500
合 計	101,145,000	2,541,550	103,686,550

（平成21年9月30日現在）

2 市民負担の状況

一般会計予算額661億6,055万円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、358億8,135万5千円で歳入予算全体の54.2%にあたります。

これを平成21年9月30日現在の世帯数（94,693世帯）及び人口（227,209人）で割ると、

1世帯当たり 378,923 円
1人当たり 157,922 円 となります。

3 予算の執行状況

平成21年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	71,401,858	31,423,112	44.0	31,544,384	44.2	△121,272
特別会計	37,544,984	11,708,468	31.2	16,404,042	43.7	△4,695,574
国民健康保険事業費	21,114,800	6,288,160	29.8	10,378,470	49.2	△4,090,310
国民健康保険診療施設費	118,900	27,186	22.9	51,211	43.1	△24,025
農業共済事業費	69,400	30,089	43.4	22,152	31.9	7,937
老人保健医療事業費	100,100	11,607	11.6	62,955	62.9	△51,348
介護保険事業費	11,467,194	4,371,530	38.1	4,968,481	43.3	△596,951
公共用地先行取得事業費	2,184,800	487	0.0	48,666	2.2	△48,179
後期高齢者医療事業費	2,489,790	979,409	39.3	872,107	35.0	107,302
合 計	108,946,842	43,131,580	39.6	47,948,426	44.0	△4,816,846

(注) 1. 平成21年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成21年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 平成21年度一般会計予算執行状況（平成21年9月30日現在）

[歳 入]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算 の構成比	現計予算 の構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 市税	35,881,355	0	0	35,881,355	18,356,850	51.2	55.8	50.3	157,922	378,923
2 地方譲与税	503,000	0	0	503,000	155,403	30.9	0.8	0.7	2,214	5,312
3 利子割交付金	180,000	0	0	180,000	83,591	46.4	0.3	0.3	792	1,901
4 配当割交付税	35,000	0	0	35,000	49,023	140.1	0.0	0.0	154	370
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0	0	36,000	0	0.0	0.0	0.1	158	380
6 地方消費税交付金	1,552,000	0	0	1,552,000	976,373	62.9	2.4	2.2	6,831	16,390
7 ゴル場利用税交付金	253,000	0	0	253,000	103,139	40.8	0.4	0.4	1,113	2,672
8 自動車取得税交付金	206,000	0	0	206,000	58,469	28.4	0.3	0.3	907	2,176
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	24,000	0	0	24,000	0	0.0	0.0	0.0	106	253
10 地方特例交付金	503,000	0	0	503,000	482,727	96.0	0.8	0.7	2,214	5,312
11 地方交付税	2,935,000	0	0	2,935,000	1,960,082	66.8	4.6	4.1	12,918	30,995
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	20,293	50.7	0.1	0.1	176	422
13 分担金及び負担金	1,015,292	0	0	1,015,292	380,778	37.5	1.6	1.4	4,469	10,722
14 使用料及び手数料	1,906,589	2,729	0	1,909,318	872,107	45.7	3.0	2.7	8,403	20,163
15 国庫支出金	6,619,818	806,909	4,377,252	11,803,979	5,414,521	45.9	10.3	16.5	51,952	124,655
16 県支出金	3,016,447	245,097	31,870	3,293,414	489,787	14.9	4.7	4.6	14,495	34,780
17 財産収入	370,186	0	0	370,186	228,974	61.9	0.6	0.5	1,629	3,909
18 寄附金	651,012	0	0	651,012	242,221	37.2	1.0	0.9	2,865	6,875
19 繰入金	1,052,593	800,944	0	1,853,537	90,000	4.9	1.6	2.6	8,158	19,574
20 繰越金	1	0	677,086	677,087	837,558	123.7	0.0	0.9	2,980	7,150
21 諸収入	789,404	4,871	0	794,275	211,216	26.6	1.2	1.1	3,496	8,388
22 市債	6,730,303	0	155,100	6,885,403	410,000	6.0	10.5	9.6	30,304	72,713
合 計	64,300,000	1,860,550	5,241,308	71,401,858	31,423,112	44.0	100.0	100.0	314,256	754,035

[歳 出]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算 の構成比	現計予算 の構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 議会費	473,872	0	0	0	473,872	216,941	45.8	0.7	0.7	2,086	5,004
2 総務費	7,285,340	153,130	34,294	3,591,575	11,064,339	6,998,787	63.3	11.3	15.5	48,697	116,844
3 民生費	20,948,355	111,606	1,973	176,500	21,238,434	8,445,382	39.8	32.6	29.7	93,475	224,287
4 衛生費	5,657,773	174,973	24	0	5,832,770	2,993,764	51.3	8.8	8.2	25,671	61,597
5 労働費	80,781	7,794	0	0	88,575	56,749	64.1	0.1	0.1	390	935
6 農林業費	160,130	7,083	2,867	0	170,080	63,581	37.4	0.3	0.2	749	1,796
7 商工費	514,013	649,533	0	5,000	1,168,546	889,367	76.1	0.8	1.6	5,143	12,340
8 土木費	8,487,231	139,466	8,957	1,214,194	9,849,848	3,212,015	32.6	13.2	13.8	43,351	104,019
9 消防費	2,135,366	82,040	3,307	0	2,220,713	979,264	44.1	3.3	3.1	9,774	23,452
10 教育費	6,613,050	534,925	104	254,039	7,402,118	2,661,176	36.0	10.3	10.4	32,578	78,170
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	9,532,946	0	80	0	9,533,026	4,920,478	51.6	14.8	13.4	41,957	100,673
13 諸支出金	2,311,142	0	0	0	2,311,142	106,880	4.6	3.6	3.2	10,172	24,407
14 予備費	100,000	0	△51,606	0	48,394	0	0.0	0.2	0.1	213	511
合 計	64,300,000	1,860,550	0	5,241,308	71,401,858	31,544,384	44.2	100.0	100.0	314,256	754,035

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成21年9月30日現在

(単位:千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	53,418,972	235,109	564,128
	(1)総務	718,325	3,161	7,586
	(2)民生	6,332,529	27,871	66,874
	(3)衛生	1,287,550	5,667	13,597
	(4)農林	296,920	1,307	3,136
	(5)商工	1,042,702	4,589	11,011
	(6)土木	31,044,275	136,633	327,841
	(7)消防	609,308	2,682	6,435
	(8)教育	10,200,363	44,894	107,720
	(9)普通財産取得	1,887,000	8,305	19,928
	2 災害復旧	1,346,212	5,925	14,217
	3 その他	22,509,838	99,071	237,714
小計	77,275,022	340,105	816,059	
特別 会計	国民健康保険診療施設費	30,091	133	318
	公共用地先行取得事業費	3,623,774	15,949	38,268
	小計	3,653,865	16,082	38,586
合計	80,928,887	356,187	854,645	

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成21年9月30日現在

(単位:千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	公 的 資 金	58,917,403	259,309	622,194
	財政融資資金	33,001,961	145,249	348,515
	(旧)郵政公社資金	20,621,180	90,759	217,769
	地方公共団体金融機構 資金(旧公庫資金)	5,294,262	23,301	55,910
	市 中 銀 行 等	14,786,856	65,080	156,156
	共 済 等	1,248,934	5,497	13,189
	そ の 他	2,321,829	10,219	24,520
	小 計	77,275,022	340,105	816,059
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	30,091	132	318
	公 的 資 金	30,091	132	318
	財政融資資金	30,091	132	318
	公共用地先行取得事業費	3,623,774	15,950	38,268
	市 中 銀 行 等	3,123,774	13,749	32,988
	そ の 他	500,000	2,201	5,280
小 計	3,653,865	16,082	38,586	
合 計	80,928,887	356,187	854,645	

7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産 (土地)	学 校	769,588.96	15.9
	宝塚自然の家	113,875.40	2.4
	スポーツセンター・高司グランド・末広体育館	78,417.02	1.6
	公 園	2,455,989.99	50.7
	市 営 住 宅	108,297.41	2.2
	霊園・墓地	302,250.99	6.2
	庁舎・公舎(支所、消防署)・教職員住宅等	32,578.64	0.7
	保 育 所	14,693.33	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	164,836.48	3.4
	計	4,071,781.43	84.0
普 通 財 産		774,177.96	16.0
合 計		4,845,959.39	100.0
行政財産 (建物)	学 校	292,193.97	47.7
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	26,438.90	4.3
	市 営 住 宅	86,056.26	14.1
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,750.28	2.7
	庁 舎・公 舎等	37,815.73	6.2
	保 育 所	6,212.22	1.0
	クリーンセンター	20,437.45	3.4
	そ の 他 (公園を含む)	62,644.83	10.2
	計	569,012.97	92.9
普 通 財 産		43,462.18	7.1
合 計		612,475.15	100.0

(注) 平成21年9月30日現在

(基金及び出資金)

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	4,235,454	28.6
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	521,030	3.5
6. 福祉基金	36,308	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	18,920	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,473,421	9.9
9. 市債管理基金	1,821,266	12.3
10. 地域福祉活動振興基金	194,509	1.3
11. 職員能力開発基金	40,531	0.3
12. 都市開発基金	7,165	0.1
13. 緑化基金	324,212	2.2
14. 文化施設建設基金	0	0.0
15. 長寿社会福祉基金	712,601	4.8
16. 暴力団対策基金	51,332	0.4
17. 土地開発基金	500,000	3.4
18. 平和基金	1,934	0.0
19. 環境基金	125,000	0.8
20. 国民健康保険事業財政調整基金	302	0.0
21. 介護給付費準備基金	728,435	4.9
22. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
23. 松本・土井アソシエーション国際交流	105,454	0.7
24. 子ども未来	1,385,683	9.4
25. ふるさとまちづくり	711	0.0
26. 介護従事者処遇改善臨時特例	108,765	0.7
27. 出資金及び出資金	2,401,229	16.2
合 計	14,815,962	100.0

Ⅶ 財政用語の解説

<形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

<単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされた。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたる。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれる。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれる。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。